

〈みずほ〉削減貢献量フォーカスレポート

－削減貢献量が拓く持続可能な未来－

みずほフィナンシャルグループ
みずほ銀行
みずほ信託銀行
みずほ証券
みずほリサーチ&テクノロジーズ
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー

2024年10月発行

ともに挑む。ともに実る。



〈みずほ〉は「削減貢献量」を活用した金融・非金融ソリューションの提供を通じて、お客さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまのポジティブ・インパクトの創出とネットゼロ実現に向けたトランジションを積極的に支援し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

2015年に気候変動に対する世界的な枠組みである「パリ協定」が採択されて以降、世界で気候変動対応が加速しています。

国や企業はカーボンニュートラルの目標を設定するとともに、これらの目標を達成するためのロードマップや移行計画を策定してきました。また、〈みずほ〉をはじめとした金融機関も様々なネットゼロ関連のグローバル・アライアンスに加盟し、金融機関としてのネットゼロ目標や移行計画を策定しつつ、お客さまに対しては金融・非金融両面からのソリューション提供を拡大しています。このような動きを受けて、任意であった気候関連開示の法制化や保証制度の議論も世界で進められるようになりました。

皆さまご存知の通り、ネットゼロ目標、移行計画、気候関連開示などで、最も計測・開示されている指標が「温室効果ガス（GHG）排出量」です。これらのGHG排出量の多くは、国際的な計測・開示基準であるGHGプロトコルに基づき、企業のサプライチェーン内でScope1, 2, 3に分類されて開示されています。

一方、世界で気候変動対応が急速に進む中、気候関連開示の主要指標であるGHG排出量の課題が指摘されるようになりました。それは、経済活動や企業の生産量・販売量が増え、お客さまの企業価値が向上する場合、特に新製品・サービスの販売、あるいは他社の製品・サービスから自社への買い替えが起きた場合に、自社のGHG排出量が増加してしまうことが多いということです。〈みずほ〉は、GHG排出量のような気候関連リスクの側面のみに着目するだけでなく、気候関連機会も評価することで、お客さまとともに成長と企業価値向上を目指し、お客さまから最も信頼されるパートナーでありたいと考えています。

このようなGHG排出量の課題を補完する気候関連の指標として、世界で注目されている指標が「削減貢献量（Avoided Emissions）」です。削減貢献量は、自社の製品・サービスの使用を通じて、使用者側のGHG排出量削減に貢献した量、すなわち、社会全体におけるお客さまの削減貢献を定量化したことになります。

削減貢献量はこれまで算定・開示手法に課題が指摘されてきましたが、2023年3月にGHGプロトコルの運営母体のひとつである持続可能な開発のための経済人会議（WBCSD）が削減貢献量のガイダンスを公表したことに加え、各業界団体でも業界特性を考慮に入れた削減貢献量の算定・開示手法の開発が進められています。

世界全体で脱炭素社会の実現を目指すにあたり、GHG排出量のネットゼロ目標や移行計画の策定は重要ですが、削減貢献量を含めた複数の指標を活用することにより、お客さまの適正な評価に繋がると考えます。

そのため、〈みずほ〉は業界に先駆けて削減貢献量に注目し、削減貢献量に関連したサステナブルファイナンスやコンサルティング等で独自性のある取り組みを実施してきました。本レポートは、削減貢献量に関心があるものの、削減貢献量について金融機関の視点でまとめられた資料があまり無いというお客さまの声をを受けて作成したものであり、気候関連機会、ポジティブ・インパクト、トランジション（ネットゼロ経済への移行）等において、削減貢献量の可能性を感じていただける内容ではないかと思います。

これからも、〈みずほ〉はお客さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまと協力しながら、削減貢献量を活用した金融・非金融ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。



株式会社みずほフィナンシャルグループ
執行役 グループCSuO

牛窪 恭彦

2024年10月4日

》世界から注目される削減貢献量

- 削減貢献量は、GHG排出量の課題を補完し、気候関連機会、ポジティブ・インパクト、トランジション等の評価に活用できる指標
- 政府、イニシアティブ、金融機関、企業など多くのステークホルダーが削減貢献量に注目し、算定・開示手法が整備されてきている
- 世界最大規模のアセットオーナーが削減貢献量への関心を深めているほか、欧州では削減貢献量のグローバル・データベースを構築する動きがある
- 日本企業による削減貢献量の開示は増加傾向。GHG排出量のみならず、水、廃棄物などの環境指標でも削減貢献量を開示する企業が出てきている

》削減貢献量における〈みずほ〉の実績

- 〈みずほ〉は削減貢献量の活用拡大に資する体制を構築しており、削減貢献量のルール／ガイドライン／評価モデル等の基盤作りに貢献するとともに、削減貢献量の事前評価から算定・開示支援、ファイナンス実施までお客さまを全面的に支援している
- 〈みずほ〉はサステナブルファイナンスの2030年度目標（2019年度からの累計）として100兆円（うち環境・気候変動対応50兆円）を設定
- 削減貢献量に関連したサステナブルファイナンスやコンサルティング等において〈みずほ〉には幅広い実績がある
- 〈みずほ〉のインパクトビジネスの可能性や取組方針などを示す「インパクトビジネスの羅針盤」を公表したことに加え、〈みずほ〉内にグループ横断による削減貢献量の分科会を設立し、更なる活用に向けた新たな活動を開始

》削減貢献量の今後の可能性と〈みずほ〉の取り組み

- 削減貢献量はお客さまの脱炭素への貢献や気候関連の機会（企業価値向上）の評価に適した指標のひとつであり、今後も様々な金融・非金融ソリューションにおいて活用できる可能性がある
- 〈みずほ〉は削減貢献量に関するこれまでの実績や専門的な知見、グループ内の経営資源を最大限に活用し、多様なステークホルダーの皆さまと協力しながら、削減貢献量の更なる普及・促進や削減貢献量を活用した金融・非金融ソリューションの拡大に取り組む

〈みずほ〉の強み

- ✓ 創業以来、産業・事業の発展に貢献してきたアイデンティティ
- ✓ 産業・業界知見、環境・社会知見、技術の目利き力
- ✓ お客さまをはじめとした多様なステークホルダーとのつながりと、それを支える総合金融力



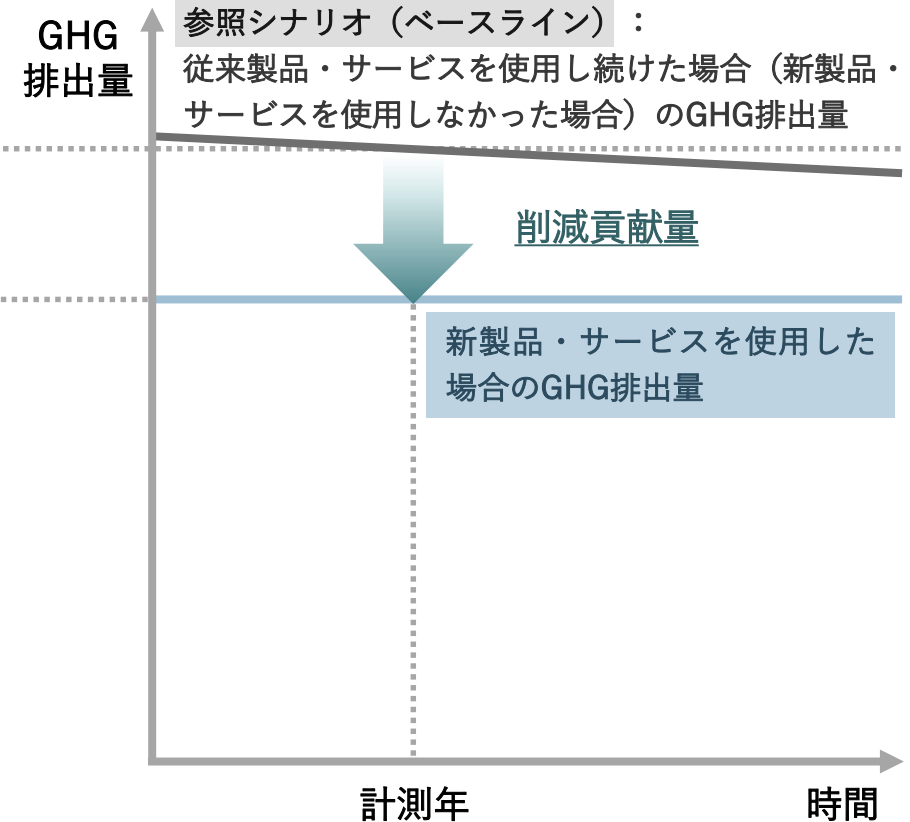
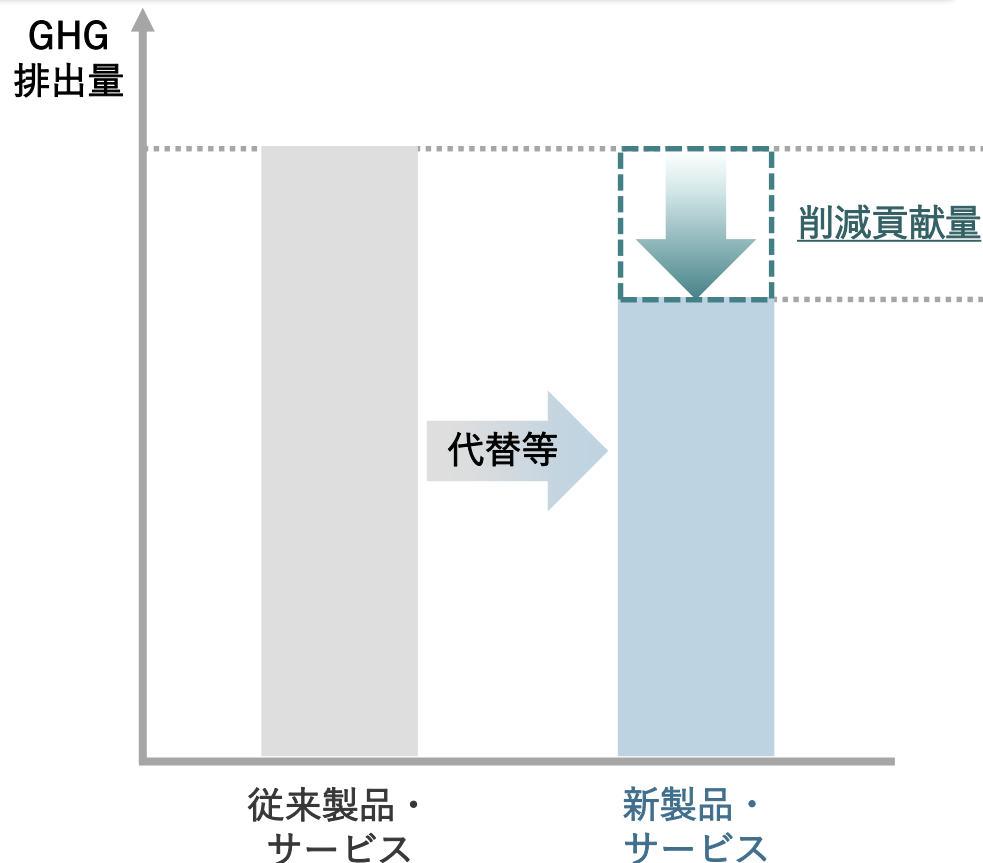
1. 世界で注目される削減貢献量

削減貢献量とは？

- 「削減貢献量（Avoided Emissions）」とは、自社の新製品・サービスの使用を通じて、使用者側のGHG排出量の削減に貢献した量を定量化したもの。従来と比べて使用者側のGHG排出量を削減した場合、その削減分が削減貢献量になる

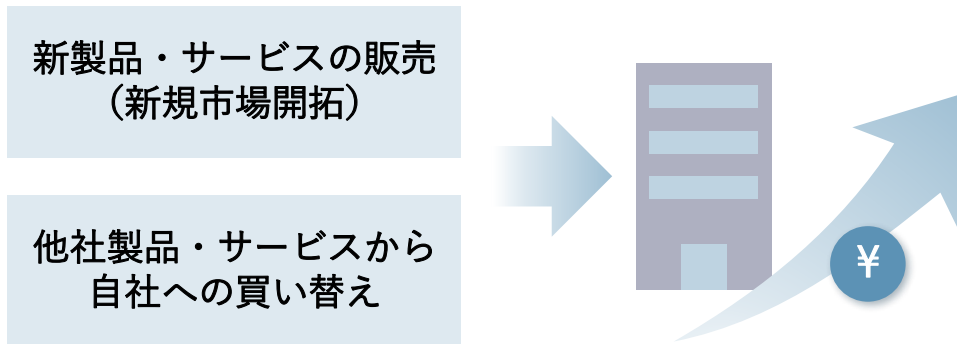
削減貢献量のイメージ

計測年における使用者側の温室効果ガス（GHG）排出量



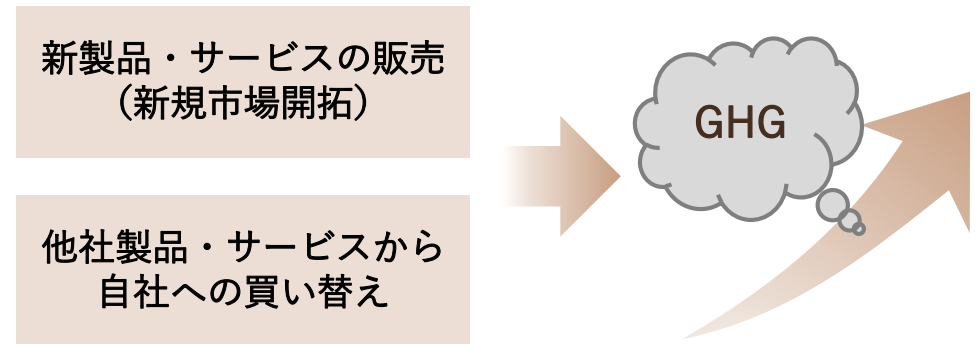
- GHG排出量は経済活動や企業の生産量・販売量が増えた場合に増加してしまうことが多い指標
- GHG排出量は気候関連リスクを評価するには適した指標であるが、気候関連機会を評価するには課題がある

■ 自社製品・サービスの販売が増えた場合の**財務会計**の変化



■ 自社製品・サービスの販売が増えた場合、
自社の売上高、利益、CF、企業価値等の増加を期待できる

■ 自社製品・サービスの販売が増えた場合の**炭素会計**の変化

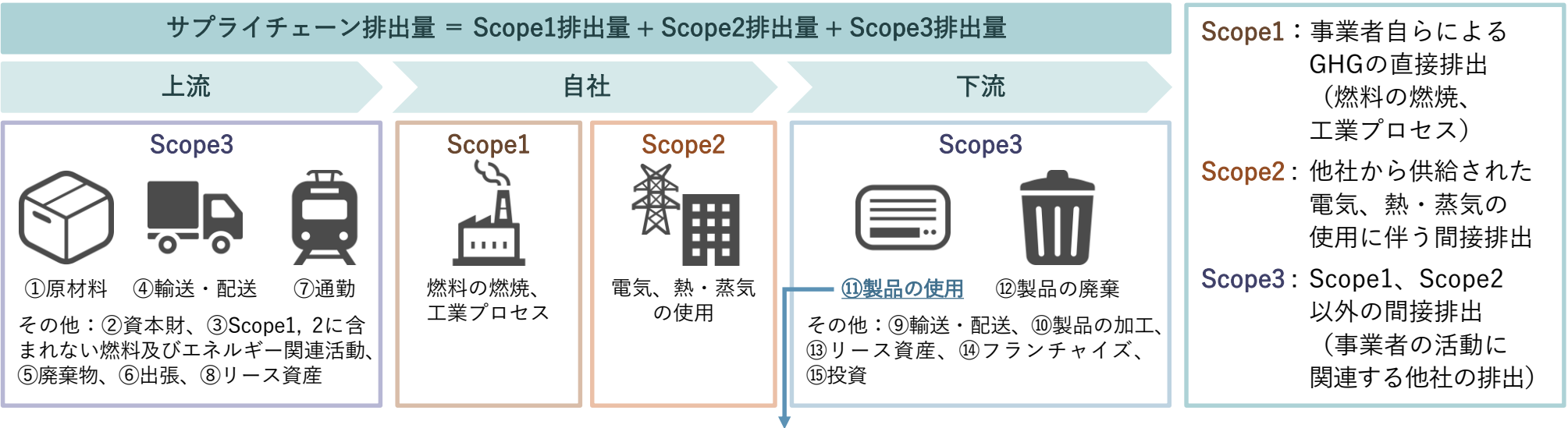


■ 自社製品・サービスの販売が増えた場合、
自社のGHG排出量が増加してしまうことが多い

- 自社製品・サービスの販売が増えた場合やマーケットシェアが拡大した場合、本来は企業の評価が高まると考えられるが、気候変動対応をGHG排出量の観点のみで分析すると、金融機関としての適切な評価に繋がらない可能性がある
- GHG排出量は炭素税・排出量取引導入等の気候関連リスクを評価するには適した指標である一方、気候関連機会（企業価値の向上）を評価するには課題がある

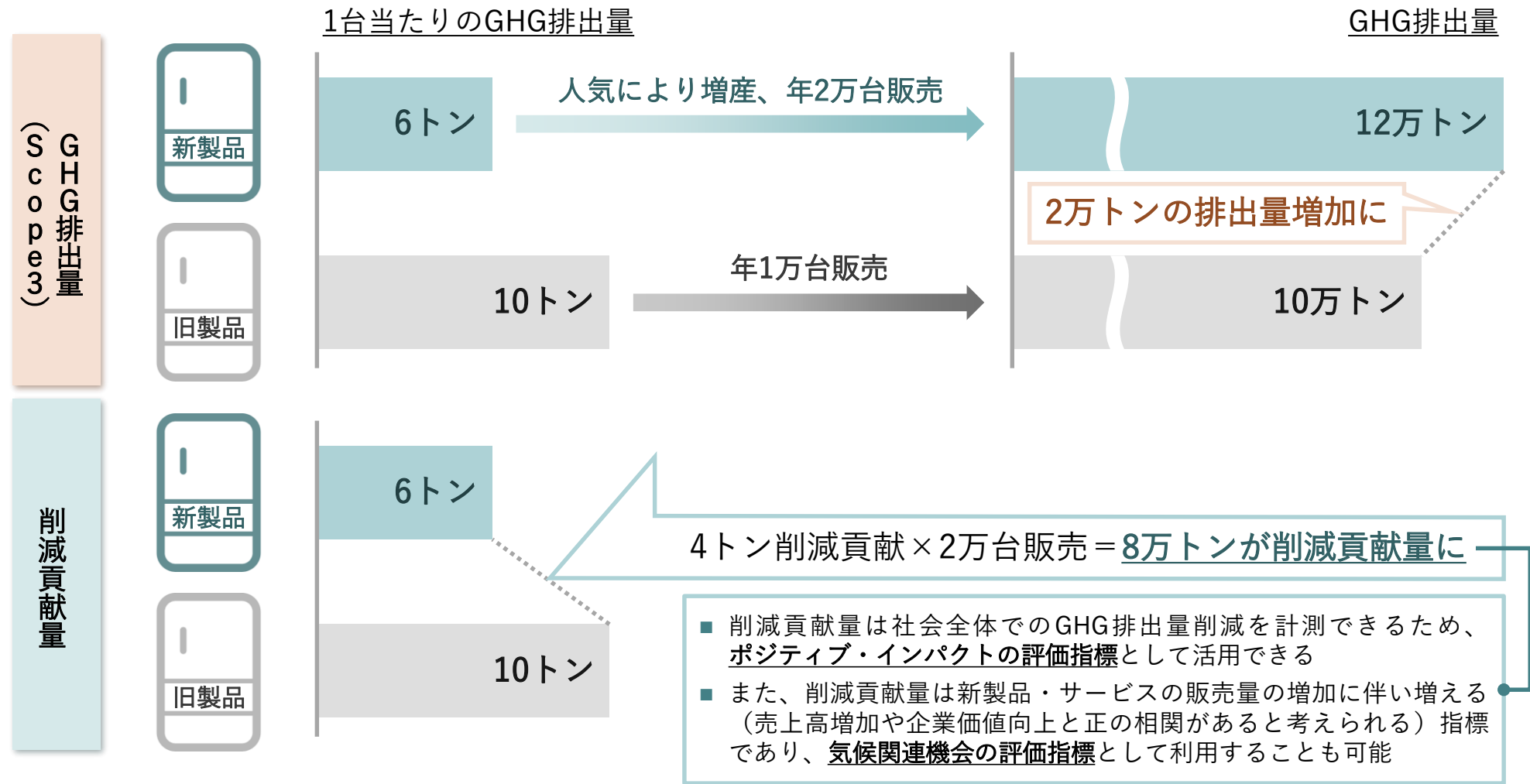
- 事業会社（特に製造業）のScope3の内訳を見ると、カテゴリー11（販売した製品の使用）が大きい企業が多い
- カテゴリー11の計測で使用するデータには企業が管理できないものや企業価値向上に反するものが含まれている

サプライチェーン排出量とScope3 カテゴリー11



- 削減貢献量はScope1, 2, 3と異なる概念であり、企業がGHG排出量から削減貢献量を控除して開示することはできない
- 一方、新製品・サービスの販売量の増加によりGHG排出量が増えたとしても、削減貢献量により企業の削減貢献を評価可能

GHG排出量（Scope3）と削減貢献量の比較

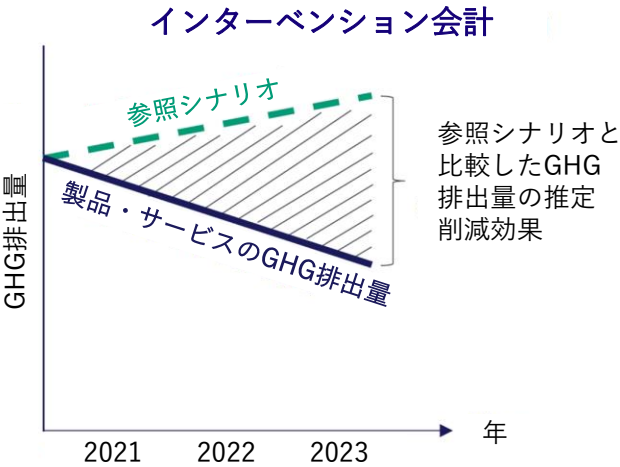
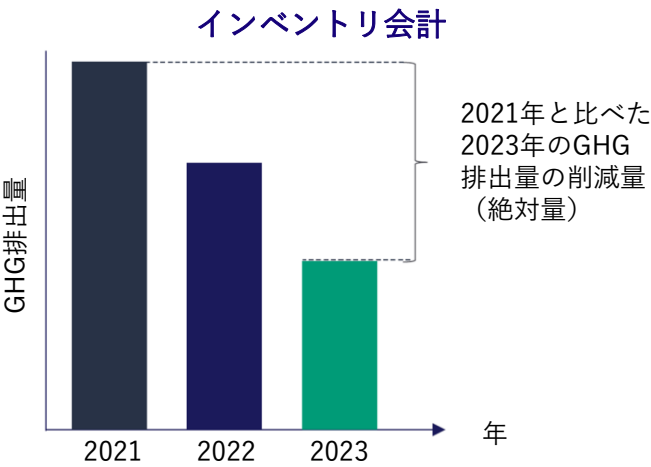


- インベントリ会計のGHG排出量（Scope1, 2, 3）とインターベンション会計の削減貢献量の概念は異なる
- GHG排出量の削減と削減貢献量は相互補完的な指標であるため、削減貢献量を開示する場合には両指標を並行して開示する

インベントリ会計（GHG排出量）とインターベンション会計（削減貢献量）の違い

分類	インベントリ会計（GHG排出量） <i>Inventory Accounting</i>	インターベンション会計（削減貢献量） <i>Intervention Accounting</i>
計測範囲	企業活動からのGHG排出量	社会全体におけるGHG排出量
原則	企業およびそのサプライチェーンからの年間の絶対排出量の評価	製品・サービスを使用する場合のGHG排出量を、その製品・サービスを使用しなかった場合（例：社会における標準的な製品・サービス）のGHG排出量と比較した評価
時間	2つの時点間（例：前年度と今年度）で比較が行われる	原則、評価は製品・サービスの使用を同じ期間内の仮想状況と比較する。2つの時点間で比較が行われることもある
参照比較対象	GHG排出量の削減量は、過去の基準年における排出量実績に対する削減量として定量化される	削減貢献量は、参照シナリオに対する削減量として定量化される
確実性	比較対象である過去の基準年は実在し、正確である	参照シナリオはモデルベースであり、架空であるため、参照シナリオ自体は検証できない可能性がある
現実性	GHG排出量の削減量は、企業が報告したGHG排出量の経時的变化（過去の実績値からの変化）を比較する	削減貢献量は、製品・サービスの気候インパクト（製品・サービスを使用する場合のGHG排出量または予想GHG排出量）と参照シナリオ（当該製品・サービスを使用しなかった場合の想定GHG排出量）を比較する

インベントリ会計とインターベンション会計の違い



なぜ削減貢献量が注目されるのか？

- 削減貢献量が注目される理由としては、(1) GHG排出量の課題、(2) 企業価値と脱炭素を両立させる指標としての魅力、(3) ネットゼロ目標達成に向けたポテンシャル、(4) 削減貢献量に関する課題整理の進展などが挙げられる

削減貢献量が注目される理由

理由

内容

1 GHG排出量という指標の課題

- GHG排出量は経済活動や企業の事業活動（生産量、販売量）が増えれば、基本的に増加する指標
- 経済・企業の成長とGHG排出量の削減を両立させる、あるいは脱炭素の面で企業価値向上を適正に評価するためには、GHG排出量を補完する指標を活用したり、異なる時間軸の概念を導入（過去の実績値に加え将来の予測値も考慮）したりする必要がある

2 企業価値向上と脱炭素を両立させるKPIやポジティブ・インパクト指標としての魅力

- 企業は削減貢献量を企業価値向上と脱炭素を両立させるKPIとして活用することができる
- 削減貢献量をインパクト投融資におけるインパクト指標やサステナビリティ・リンク商品のサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）等に利用することも可能

3 ネットゼロ目標達成に向けたポテンシャル

- ネットゼロ目標達成に向けて、インベントリ会計におけるGHG排出量の削減とインターベンション会計における削減貢献量の拡大のどちらが効果があるかはあまり議論・検証されていない
- 企業や金融機関が、GHG排出量を削減することに加え、削減貢献量を拡大する取り組みを促進することがネットゼロ目標達成の確度を高めることに繋がる可能性がある

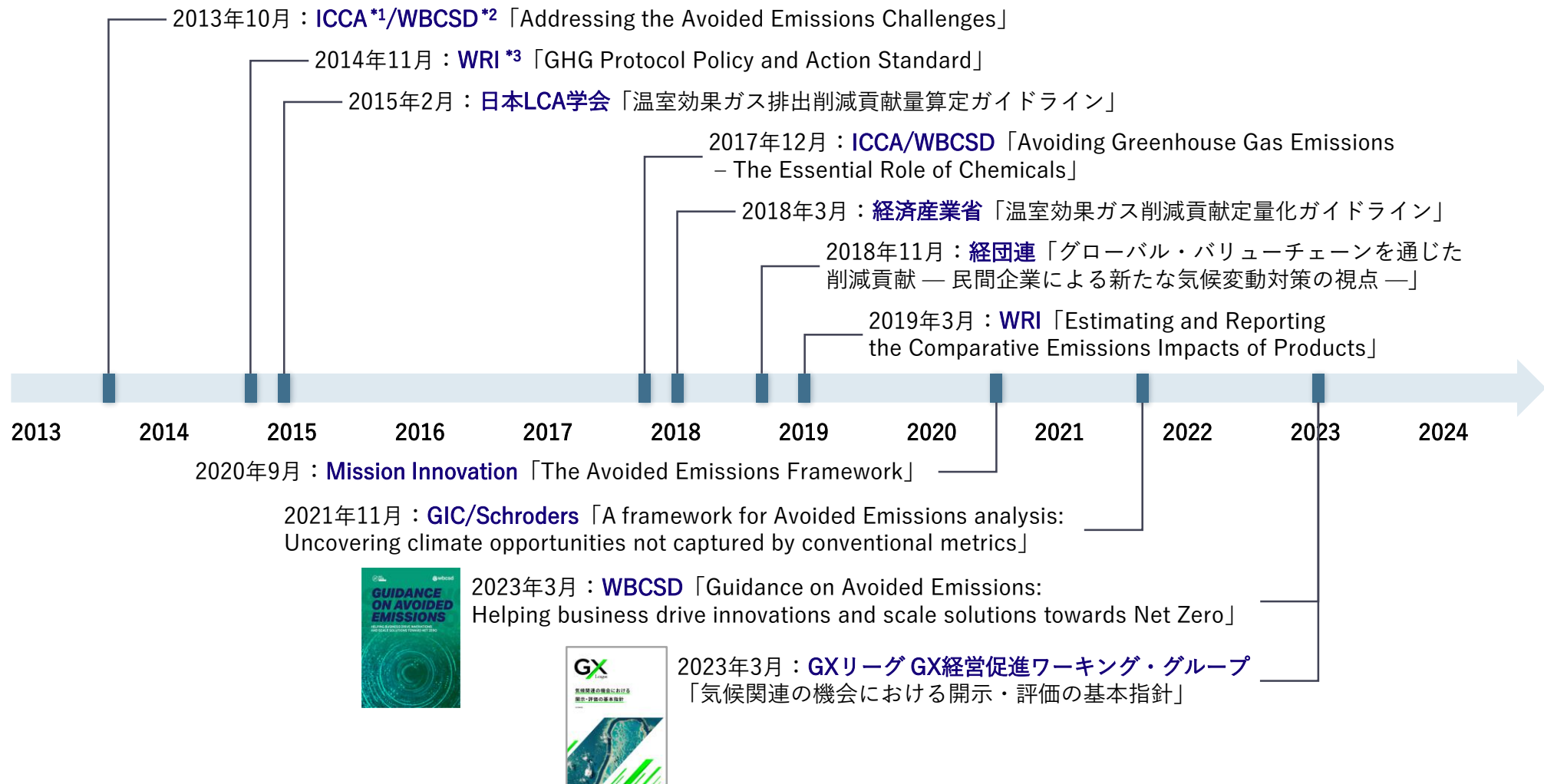
4 課題は「削減貢献量」自体ではなく、「削減貢献量の算定・開示手法」

- 「削減貢献量」自体は正確な算定・開示を前提とすればネットゼロ目標達成に向けて必要な概念であると考えられる
- 一部で聞かれる「削減貢献量」自体に対するネガティブな見解は本質的ではなく、ステークホルダー間で適正な「削減貢献量の算定・開示手法」の確立に向けた建設的な議論をすべき

削減貢献量に関するこれまでの経緯およびガイダンス／ガイドライン

- 世界で様々な機関・団体が削減貢献量に関するガイダンスやガイドラインを策定し、公表している
- 業界特性を考慮に入れた削減貢献量の算定・開示ルールを今後策定していくことを検討している業界団体もある

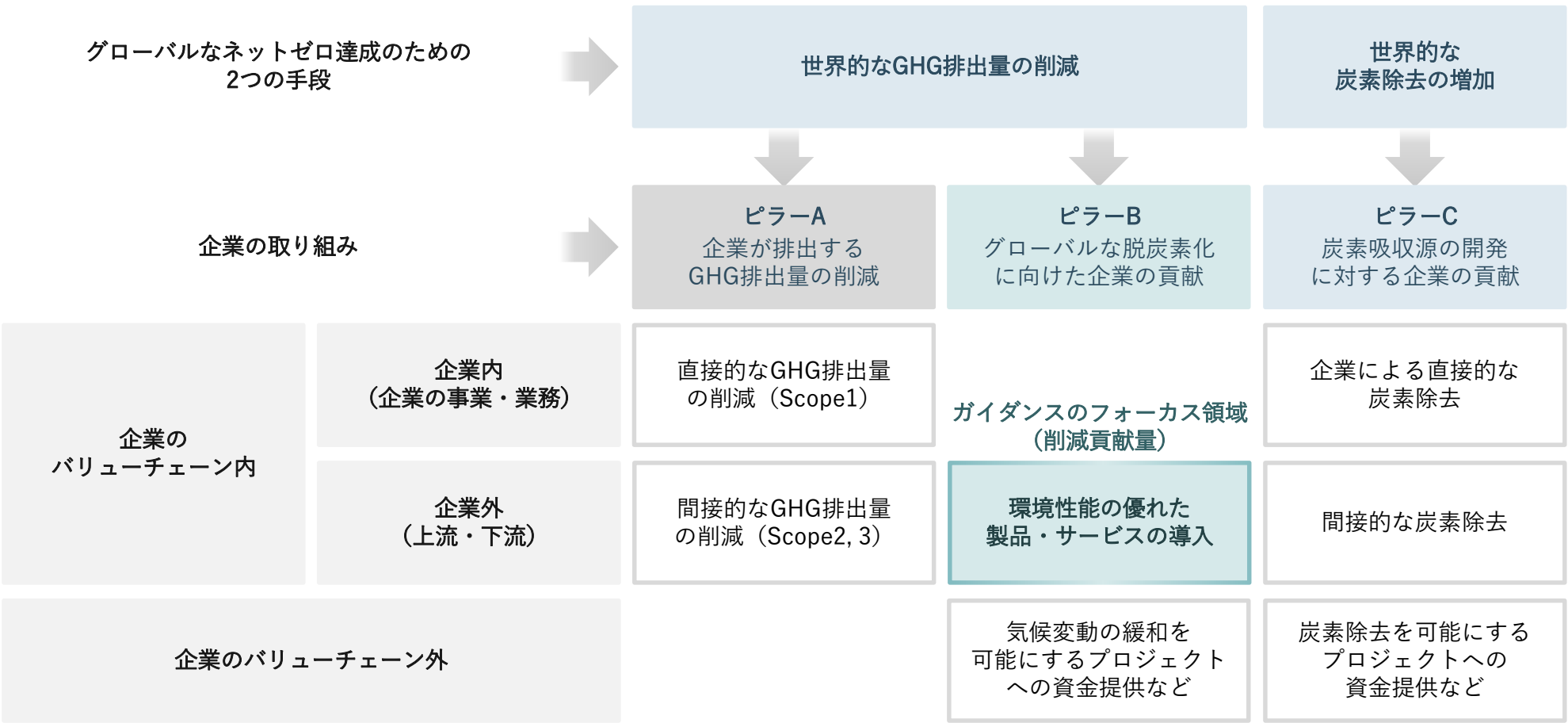
削減貢献量に関するこれまでの経緯およびガイダンス／ガイドライン



【WBCSDガイダンス】脱炭素化に対する企業の潜在的な貢献とガイダンスのフォーカス領域

- 第一優先は企業のGHG排出量の削減（ピラーA）、次に脱炭素化に向けた企業の貢献（削減貢献量、ピラーB）
- 従って、企業は削減貢献量を主張する前に、ピラーAである自社のGHG排出量の算定と削減が求められる

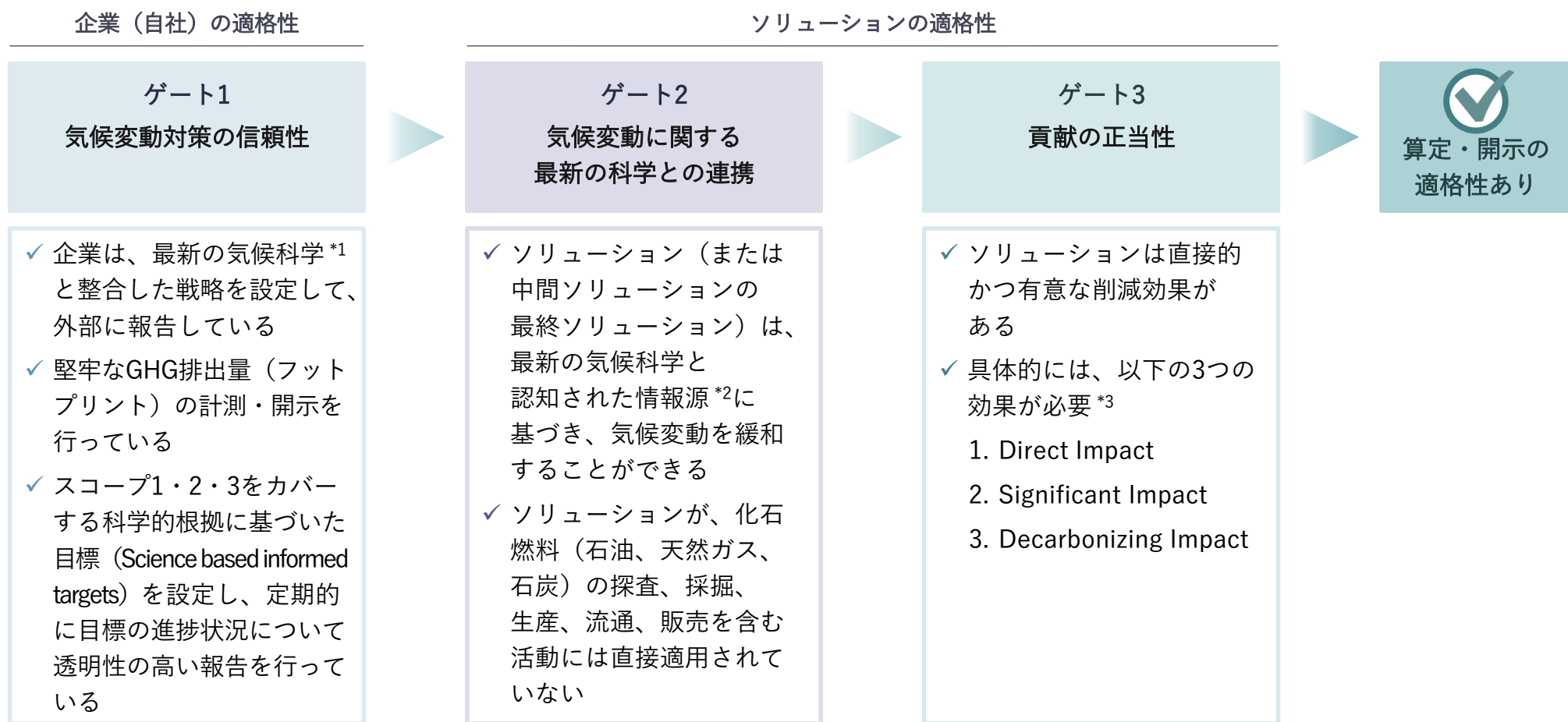
脱炭素化に対する企業の潜在的な貢献とガイダンスのフォーカス領域



【WBCSDガイダンス】削減貢献量を算定・開示する適格性を確保するための3つのゲート

- 削減貢献量の誤用を避けるため、企業は下記の3つのゲートに従って、自社とソリューションの適格性を確認する必要がある
- 企業は削減貢献量を算定・開示する前に、GHG排出量の科学的根拠に基づく目標を設定することが求められる

削減貢献量を算定・開示する適格性を確保するための3つのゲート



^{*1}: SBTi ネットゼロ基準、UNFCCC Race to Zero、1.5°C Business Playbook（Exponential Roadmap Initiative）、IEA ネットゼロ2050年シナリオ、Net Zero Initiative、Transform to Net Zero、ISO guidance for Net Zero等

^{*2}: IPCC第6次評価報告書、EUタクソノミー等

^{*3}: ガイダンスでは、ヒートポンプ、再エネ100%電力の充電設備、交通量最適化システムは適格性のあるソリューション（Eligible solution）としている。一方、EV用の従来型シート、平均的な肥料に比べてN2Oの排出量を1%削減した肥料、風力発電設備用の平均的なコンクリート製基礎は適格性のないソリューション（Non-eligible solution）としている

出所：WBCSD（2024）. *Avoided emissions & Sustainable finance → Accelerating decarbonization by aligning the efforts of business and finance.*

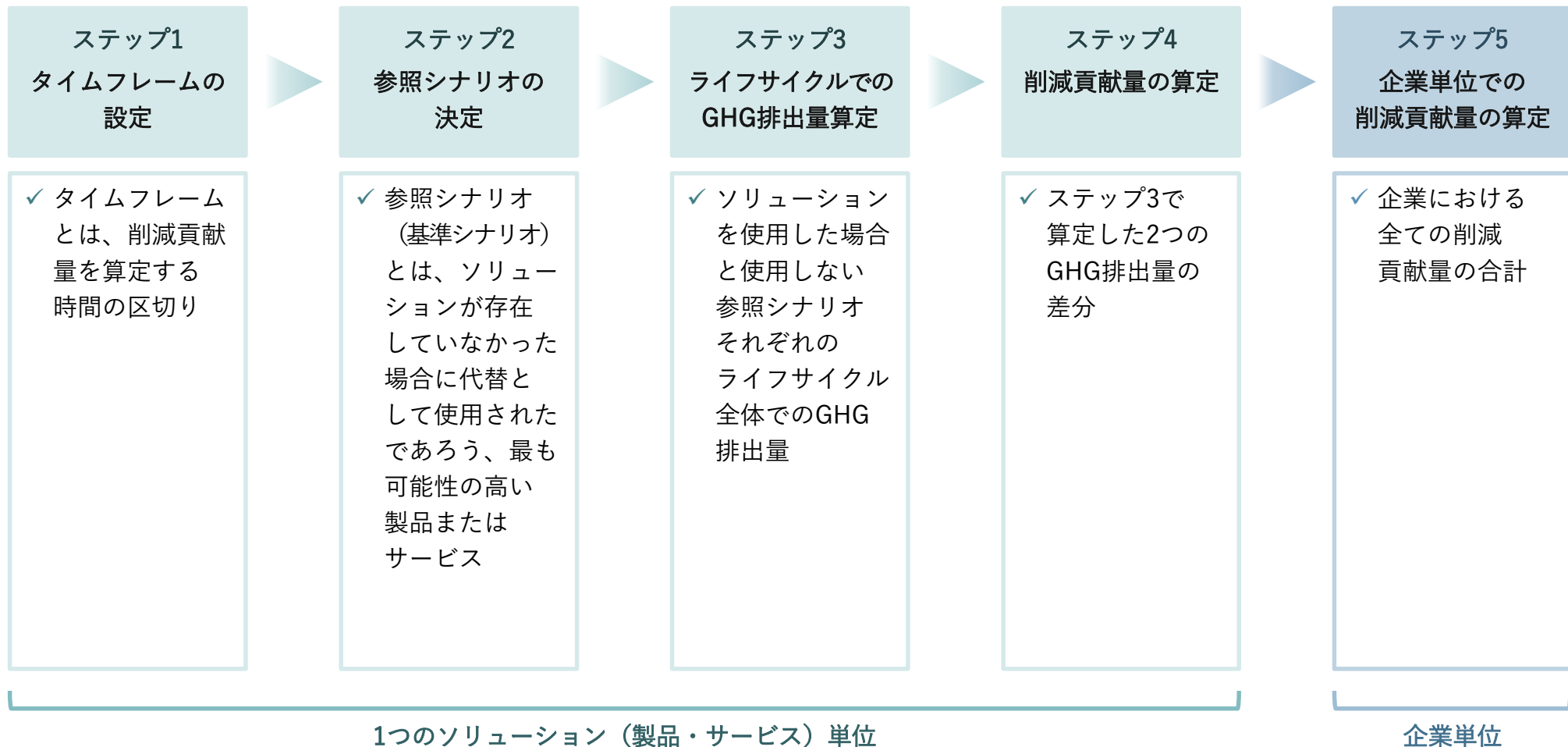
WBCSD（2023）. *Guidance on Avoided Emissions: Helping business drive innovations and scale solutions towards Net Zero.* よりみずほフィナンシャルグループ作成

【WBCSDガイダンス】削減貢献量を一貫したアプローチで算定するための5つのステップ

- ガイダンスに従って削減貢献量を算定・開示するには、適格性に関する3つのゲート通過した場合にのみ定量化できる
- ガイダンスでは、削減貢献量を一貫したアプローチで算定するために、下記の5つのステップで説明している

削減貢献量を一貫したアプローチで算定するための5つのステップ

削減貢献量算定の5つのステップ



- 日本企業は削減貢献量の算定・開示についてGXリーグの「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」を参照できる
- GXリーグ指針では開示の前提として、自社の排出削減目標や環境・社会への悪影響の考慮、明瞭な開示等が求められている

気候関連機会（削減貢献量等）の開示の前提および留意すべき事項

- 本指針では気候関連の機会を開示する前提として、自社の排出量削減の取り組みについて以下の3点を満たすことを求めている
 - (1) 科学的根拠に基づく排出削減目標の設定
 - (2) 目標達成に向けたトランジション戦略の構築およびその実効性の担保
 - (3) 目標・戦略およびその実績の開示
- 気候関連の機会を開示する際に留意すべき事項は以下の5点
 - (1) 自社の削減に関する目標・戦略・取組の開示
 - (2) 気候関連の機会と自社の財務の関連性の説明
 - (3) 財務的な影響の開示：定量的な数値の開示が難しい場合は定性的な情報開示も想定される
 - (4) 気候変動以外の環境および社会に対する悪影響の考慮
 - (5) 明瞭な開示：具体的には、継続的に同じ項目について（一貫性）、国際的に認められている算定方法（比較可能性）と客観的なデータを用いて（信頼性）、その算定方法や定義等とともに（明確性）開示する

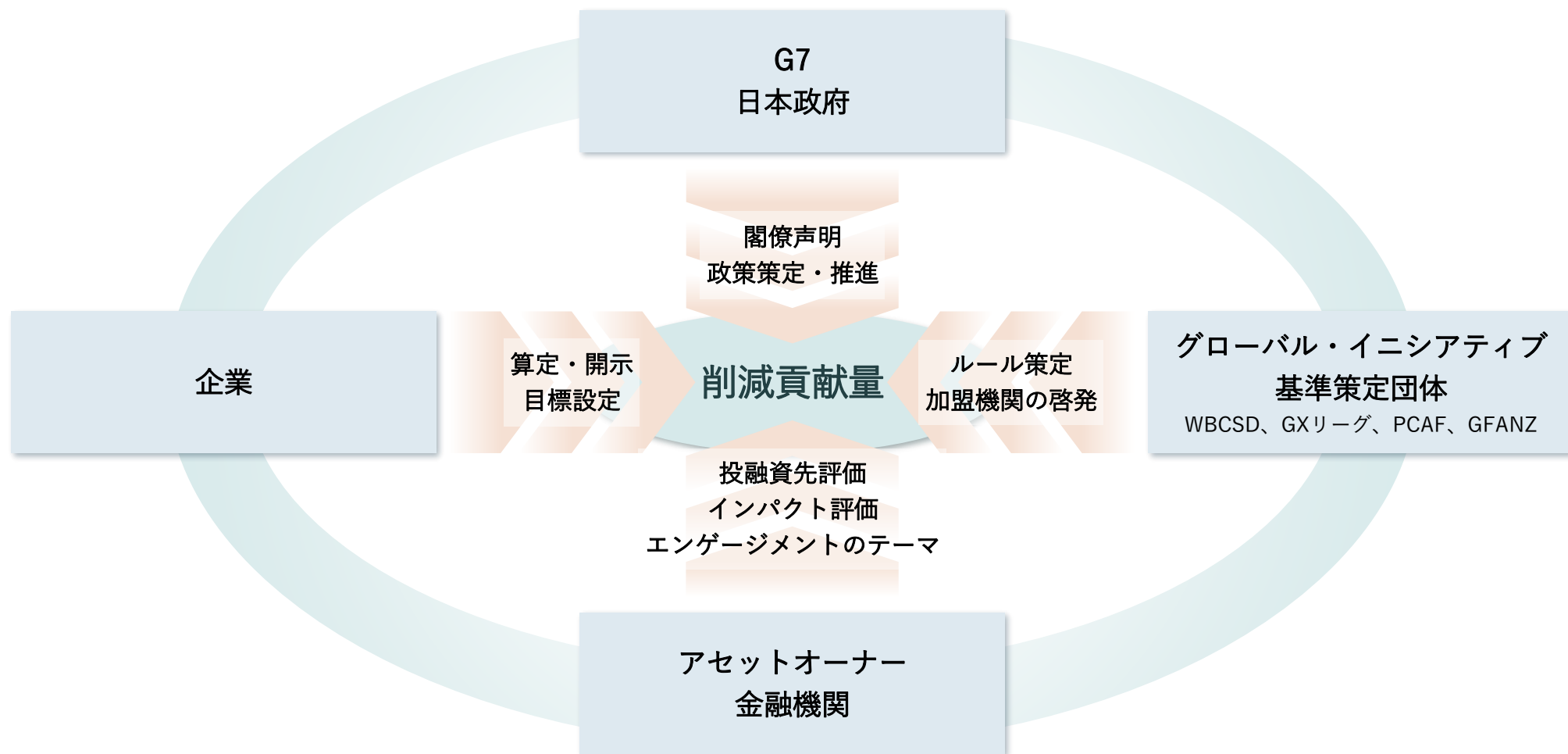
削減貢献量の算定対象となる製品・サービスおよび開示の考え方

- 削減貢献量の算定対象となる製品・サービスの適格性の要件は以下の通り
 - (1) 社会の脱炭素化に貢献すること：対象とする製品・サービスが科学的根拠に基づく目標や経路と整合していること
 - (2) 製品・サービスが削減貢献に何等かの役割を果たしていること：対象とする製品・サービスが排出量の削減要因に関連していることを明確に示すこと。削減貢献量の対象となるのは最終製品だけでなく、それらを構成する部品やソリューションも含まれる
- 削減貢献量の開示にあたっての考え方（原則）は以下の4点
 - (1) GHGインベントリとの明確な区別
 - (2) 適格性の充足：自社の排出削減努力を前提とし、削減貢献量を算定する製品・サービスが適格性を満たすこと
 - (3) 当該製品・サービスの供給に伴う気候変動以外の環境及び社会に対する悪影響の考慮
 - (4) 明瞭な開示：削減貢献量に関する企業の取り組みを金融機関等が評価しやすいよう、算定方法や開示場所等は統一されることが望ましい。ただし、算定方法など一部開発中のものがあることから、経年で変化した要素がある場合はそれらを明らかにすることが望ましい

様々なステークホルダーから注目される削減貢献量

- 政府、イニシアティブ、金融機関、企業等、世界で様々なステークホルダーが削減貢献量に対する関心を高めている
- 今後もステークホルダー間の連携を更に強化することで、削減貢献量の普及・拡大が加速していくことが期待される

削減貢献量に注目するステークホルダー



- 2023年4月15～16日、北海道札幌市で「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」が開催された
- 4月16日に公表された閣僚声明では「削減貢献量を認識することも価値がある」と言及された

2023年 G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合の閣僚声明

51. バリューチェーン全体での排出削減を実現する視点：我々は、気温上昇を1.5℃に抑えることを射程に入れ続けるために、様々な主体による、即時、迅速かつ持続的に自らの及びバリューチェーン全体におけるGHG排出を削減するための継続的な努力の重要性を強調し、優先する。我々は、民間セクター含めポジティブな気候行動を更に奨励し、事業者が、自らの及びバリューチェーン全体におけるGHG排出のネット・ゼロへの道にコミットすることを奨励する。我々は、特に民間のネット・ゼロ・プレッジの信頼性を含め、非国家主体のネット・ゼロ排出コミットメントに関する国連ハイレベル専門家グループの作業を認識する。また、ある系における脱炭素ソリューション提供による、ある事業者による他の事業者の排出削減への貢献、すなわち、「削減貢献量」を認識することも価値がある（参照：附属文書「産業の脱炭素化アジェンダに関する結論」パートB）。我々は、削減貢献量に関する信頼できるメカニズムが、ソリューションの展開を加速するための資金を動員し得ることに注目し、持続可能な開発のための経済人会議（World Business Council For Sustainable Development）が、3月に発表した削減貢献量に関するガイダンスの初版を、削減貢献量の主張に関する議論への民間セクターの貢献として注目する。G7産業脱炭素化アジェンダ（IDA）に関する結論で示された原則に沿って、消費者及び企業、投資家に効率的な排出削減を加速化するための力を与え、また、不適切に用いられるリスクを低減するため、我々は、様々な主体による環境パフォーマンスに関する主張が、信頼性、比較可能性、検証可能性を有するべきであることを強調する。

附属文書「産業の脱炭素化アジェンダに関する結論」パートB

パートB：ネット・ゼロ社会に向けた削減貢献量の適切な評価

我々は、気温上昇を1.5℃に抑えることを射程に入れ続けるために、様々な主体による、即時、迅速かつ持続的に自らの及びバリューチェーン全体における温室効果ガス排出を削減するための継続的な努力の重要性を強調し、優先事項として認識する。また、民間セクター含めポジティブな気候行動を更に奨励するため、そして、事業者が、自らの及びバリューチェーン全体における温室効果ガス排出ネット・ゼロへの道にコミットすることを奨励するためには、ある系における脱炭素ソリューション提供による、ある事業者による他の事業者の排出削減への貢献、すなわち、「削減貢献量」を認識することも価値がある。必要な排出削減を実現し、我々の気候目標を達成する鍵となるクリーンな財やサービスのイノベーションを促し、投資を拡大する可能性を有するメカニズムとして、削減貢献量の議論は民間セクターで既に生じているが、例えば、スコープ1-3排出を測定するためのGHGプロトコルのような、広く認められている標準的な計算方法・報告方法は、いまだ存在していない。共通の理解を可能とし、削減貢献量が不適切に用いられるリスクを低減させるため、削減貢献量の測定に関する共有された国際標準が推奨される。

（略）

[利用] 2. 削減貢献量は、グローバルにネット・ゼロに到達するために必要なクリーンな財やサービスの普及を発展させ／促進し／認知させるための追加的な視点として活用されることが期待される。例）グローバルな排出削減への貢献度が高い企業／ソリューションの価値を評価・発掘することにより、金融セクターからの投資を促す。金融セクターは、企業の気候関連の機会を評価し、投資促進のための金融商品を組成するために、この情報を活用することができる。さらに、脱炭素化のポテンシャルが最も大きい市場におけるソリューションの展開に優先順位をつけ、規模を拡大するための企業内の意思決定を支える重要な指標として活用することも可能となる。

（略）

- 2024年6月12日、WBCSDは削減貢献量に関するインサイトペーパー「Avoided emissions & Sustainable finance」を公表
- 削減貢献量に関連するファイナンスや実務ガイダンス、好事例・課題、規制・基準等を包括的に解説している

WBCSD「Avoided emissions & Sustainable finance → Accelerating decarbonization by aligning the efforts of business and finance」

- 本インサイトペーパーの目的は以下の4つ

(1) 企業や金融関係者が資産クラスや金融商品全体で削減貢献量ソリューションを活用する方法について、実践的なガイダンスと事例を提供

- － プライベート・エクイティ／ベンチャー・キャピタル
- － 上場株式・債券
- － サステナビリティ・リンク・ローン
- － グリーンボンド／プロジェクトファイナンス

(2) 低炭素ソリューションの資金調達および広範なネットゼロ排出軌道の観点で、削減貢献量の付加価値を実証する

(3) 企業および金融機関のために、削減貢献量の評価、帰属、開示における優良事例と現在の課題について議論する

(4) 企業および金融機関のために、削減貢献量に関する現在の規制や(自主)基準、民間イニシアティブの状況を概観する

- 本インサイトペーパーでは、GFANZ、PCAF、GXリーグ等、グローバルな気候関連イニシアティブがナレッジ・パートナーとして協力している点も特徴である



- GX経営促進WGは2023年度の活動として「削減貢献量 -金融機関における活用事例集-」を作成し、COP28で発表
- 2024年5月に事業会社の参考資料として「削減貢献量 -事業会社による推奨開示仮想事例集-」を公表した

削減貢献量 -金融機関における活用事例集-



- 気候関連の機会を評価する開示項目のひとつである削減貢献量の更なる普及を目的とした金融機関による削減貢献量の活用事例を取りまとめた事例集
- 事例集ではアセットオーナーやアセットマネージャー、銀行など様々な金融機関において企業評価やポートフォリオ評価にどのように削減貢献量が活用されているかを4類型で紹介するほか、活用の背景などの金融機関に対するインタビュー記事も掲載
- 国際的な削減貢献量の普及に向け、2023年3月に削減貢献量に関するガイダンスを公表したWBCSDとも協議を行い、本事例集を作成

削減貢献量 -事業会社による推奨開示仮想事例集-

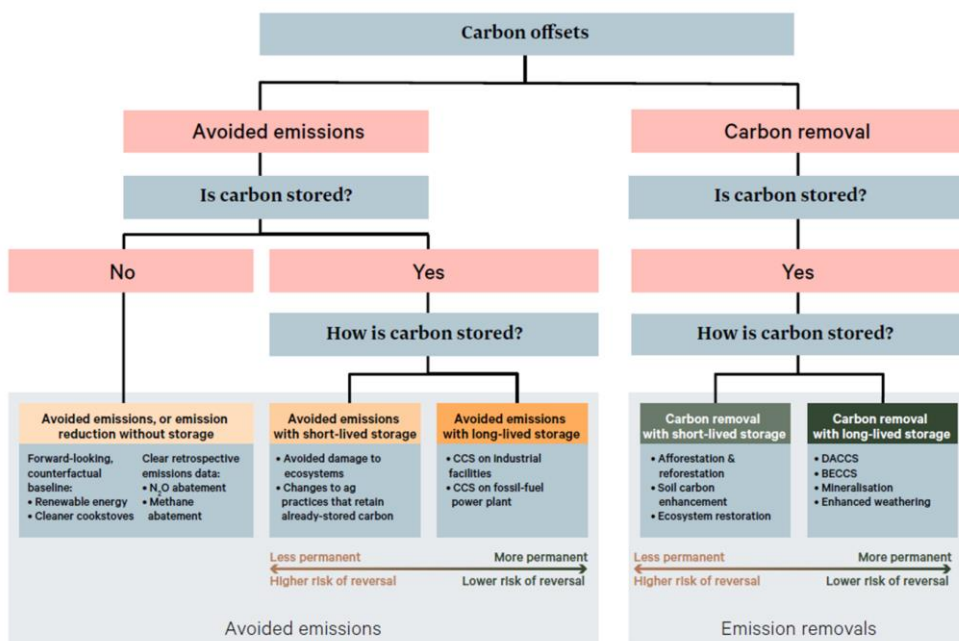


- 削減貢献量の開示の一層の普及に向け、事業会社による実際の開示例を参考に仮想事例を作成・取りまとめの上、仮想事例集として公表
- 仮想事例集は、基本指針において示された削減貢献量の考え方や指針に則って、企業が削減貢献量を算定・開示する際のポイントを解説したもので、基本指針の補足文書として位置付けられる

- PCAF基準Part Aでは、金融機関は再生可能エネルギーのプロジェクトのみ、Financed Avoided Emissionsを開示可能
- GFANZは気候ソリューションの将来におけるGHG削減効果を計測する指標のひとつとして削減貢献量を挙げている

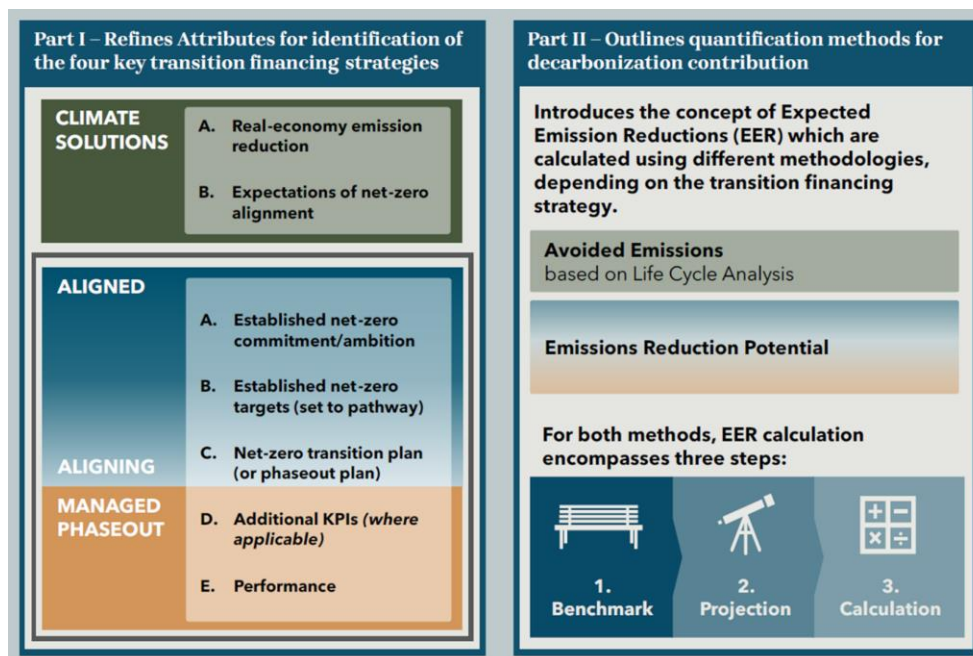
PCAFにおける削減貢献量の活用

- PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) は、金融機関の投融資に関連するGHG排出量 (Scope3 カテゴリー15、Financed Emissions) を計測・開示するための標準的な手法を開発することを目的とした金融機関のグローバルなパートナーシップ
- PCAF 基準 Part A では、金融機関は再生可能エネルギーのプロジェクトのみ、Financed Avoided Emissionsを開示可能
- Financed Avoided Emissionsは金融機関のGHGインベントリ (Scope1, 2, 3) と分けて開示しなければならない



GFANZにおける削減貢献量の活用

- GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero) は、各金融セクターのネットゼロ・アライアンス／イニシアティブをまとめている国際的な連合
- GFANZ は ト ラ ン ジ シ ョ ン ファ イ ナ ン ス の 期 待 削 減 量 (Decarbonization Contribution) として、主要なファイナンス戦略である気候ソリューションの将来のGHG削減効果 (EER: Expected Emission Reductions) を計測する指標のひとつとして削減貢献量を例示している



- 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は削減貢献量を投資先企業の分析やインパクト評価で活用している
- Norges Bank Investment Management（NBIM）は気候変動分野における投資先企業への期待の中で削減貢献量の分析に言及

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）

- 世界最大規模のアセットオーナーであるGPIFは2021年8月に公表した「2020年度ESG活動報告」で初めて削減貢献量に関連した分析を実施。本分析は、アスタミューゼ社と協力して実施された「移行リスクと機会の産業間の移転に関する分析」であり、産業レベルで必要となるGHG削減量のほか、脱炭素技術ごとに期待されるGHG削減貢献量や社会実装率に関する予測データを用いて分析を行っている
- 2023年8月公表の「2022年度ESG活動報告」において、GPIFはICE社と協力して「ボトムアップアプローチに基づくGHG削減貢献量分析」を実施した。削減貢献量の算定に必要な企業の情報開示が進んでいることから、分析の方法論についても理解がされやすい「ゼロエミッション車」と「公益セクターの発電事業」の2つの製品・サービスに焦点を当て、分析を行っている^{*1}
- また、GPIFは2024年8月公表の「2023年度ESG活動報告」では、国内インフラ投資の再生可能エネルギー案件におけるGHG削減貢献量の分析やユーロ建て債券におけるGHG削減貢献量とグリーンアム（グリーンプレミアム）の多寡の検証を行っている

Norges Bank Investment Management（NBIM）

- ノルウェー政府年金基金の運用を担当するNBIMは2023年9月に最新の「Climate change: Expectations of companies」を公表し、企業が目標設定から移行計画の策定に移る必要性を強調
- この中の「企業の気候戦略の基盤」の「削減貢献量とライフサイクルの分析」において以下の期待が示されている「自社の製品またはサービスの排出量に関する便益を説明するために、企業はライフサイクル排出量と削減貢献量の分析を用いることが推奨される。このような開示はGHGプロトコルの報告に追加して行われるべきであり、計測の基礎となる主要な前提を開示すべきである」といった期待が示されている
- 一方、「移行計画」の「脱炭素戦略」においては「企業は期限を明確に定め、定量化された脱炭素戦略を実施し、開示すべきである。戦略の詳細には、中間の排出削減目標を達成するために必要な具体的な削減方法を含めるべきである。削減貢献量は脱炭素戦略に含まれるべきではない。」とあり、削減貢献量を脱炭素戦略（GHG排出量の削減計画）に使用すべきではないことが推奨されている

^{*1}：2022年度ESG活動報告書作成のためにICE社が分析したレポート「GPIFポートフォリオにおけるGHG削減貢献量分析では、「ゼロエミッション車」、「公益セクターの発電事業」に加え、「鉱業」についても分析している

出所：GPIF（2021、2023）「2020年度ESG活動報告」「2022年度ESG活動報告」「2023年度ESG活動報告」、Norges Bank Investment Management（2023）. *Climate change Expectations of companies*. よりみずほフィナンシャルグループ作成

- 2023年5月、欧州投資家が削減貢献量のグローバル・データベースの構築を呼び掛け
- 2024年1月には、削減貢献量係数のデータベースを構築するために、I Care社とQuantis社を選定したことを公表

削減貢献量のグローバル・データベース構築に関する公表内容

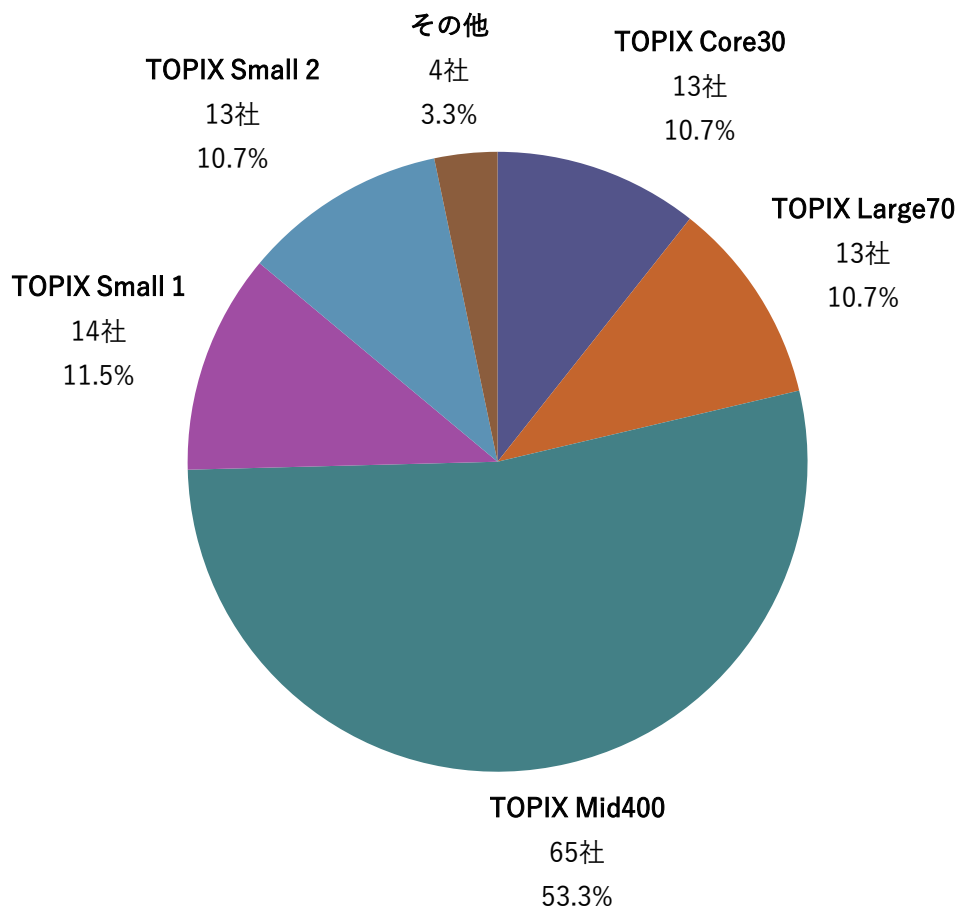
- Scope1, 2, 3といったGHG排出量はGHGプロトコルのような堅牢な方法論がある一方、社会におけるソリューション（製品・サービス）の削減貢献を特定し、これらのソリューションを比較可能とするためには、GHG排出量以外の指標が必要である
- 従って、削減貢献量係数のグローバル・データベースの基準を策定することは、多くのステークホルダー（企業、コンサルタント、インパクト測定ソフトウェア開発者、金融機関、データ・プロバイダー等）にとって大きな意義がある。例えば、金融機関にとっては、このデータベースの構築により、投融資先企業の事業活動による削減貢献量を推計し、削減貢献量の透明性と比較可能性を高めることができる。このような削減貢献量の推計が、幅広いソリューションにおいて標準化された方法で行われれば、国や地域に応じて、脱炭素効果が最も大きいソリューションに投融資が提供されるようになる
- この削減貢献量係数のデータベースは、当初は具体的に定義された80のソリューション(例：バイオマスエネルギー、再生プラスチック、低炭素コンクリート等)をカバーする。各ソリューションで考慮される参照シナリオの地理的な差異に加え、これらのソリューションのバリューチェーンにおける様々な関連性により、最終的には約9,600の削減貢献量係数が本プロジェクトの第1フェーズが完了する2024年12月末までに算出される予定である
- 特に、各削減貢献量係数は機能単位、ソリューションのカーボンフットプリント、参照シナリオ、ソリューションの使用期間、炭素の時間価値、リバウンド効果等の仮定（変数）が含まれる。これら全ての変数について、情報源が特定されたデフォルト値が提供され、毎年更新される。データベースの対象範囲は、他の多くの低炭素またはグリーン・イネーブリング（Green Enabling）のソリューションに徐々に拡大される。データベースの開発や方法論の選択は、現在の削減貢献量基準に関連した主要組織で構成される科学委員会によって監督される
- データベースの構築は2024年1月に開始し、削減貢献量の算定が必要な全てのステークホルダーは第4四半期（2024年10-12月）に最初のバージョンを利用できる予定

【企業】日本企業による削減貢献量の開示状況（2023年度）（1/2）

- TOPIX500*¹の日本企業を中心に、2023年度*²に開示された統合報告書等における削減貢献量の開示状況を調査した
- TOPIX500企業では91社、それ以外の日本企業では31社が削減貢献量を開示。削減貢献量の開示企業は増加傾向にある

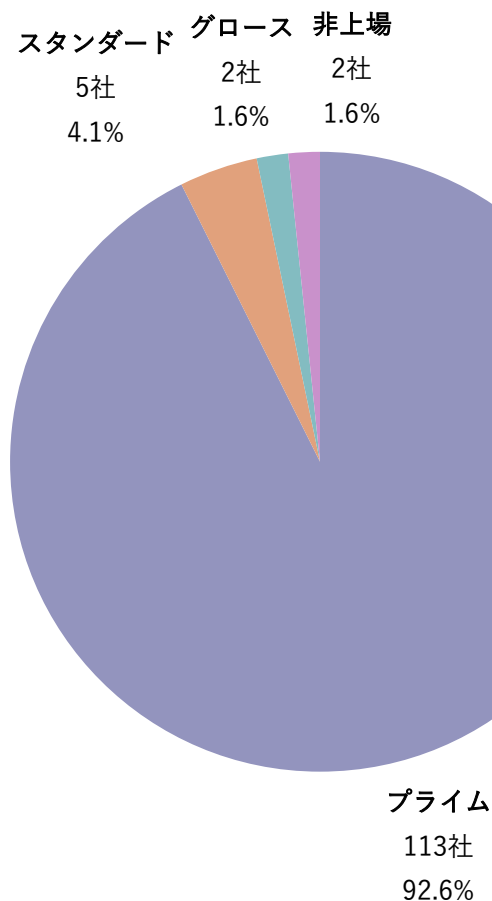
削減貢献量の開示社数（企業規模／日本企業／2023年度）

（N = 122社 = TOPIX500企業91社 + TOPIX500企業でない日本企業31社）



削減貢献量の開示社数（上場市場／日本企業／2023年度）

（N = 122社 = TOPIX500企業91社 + TOPIX500企業でない日本企業31社）

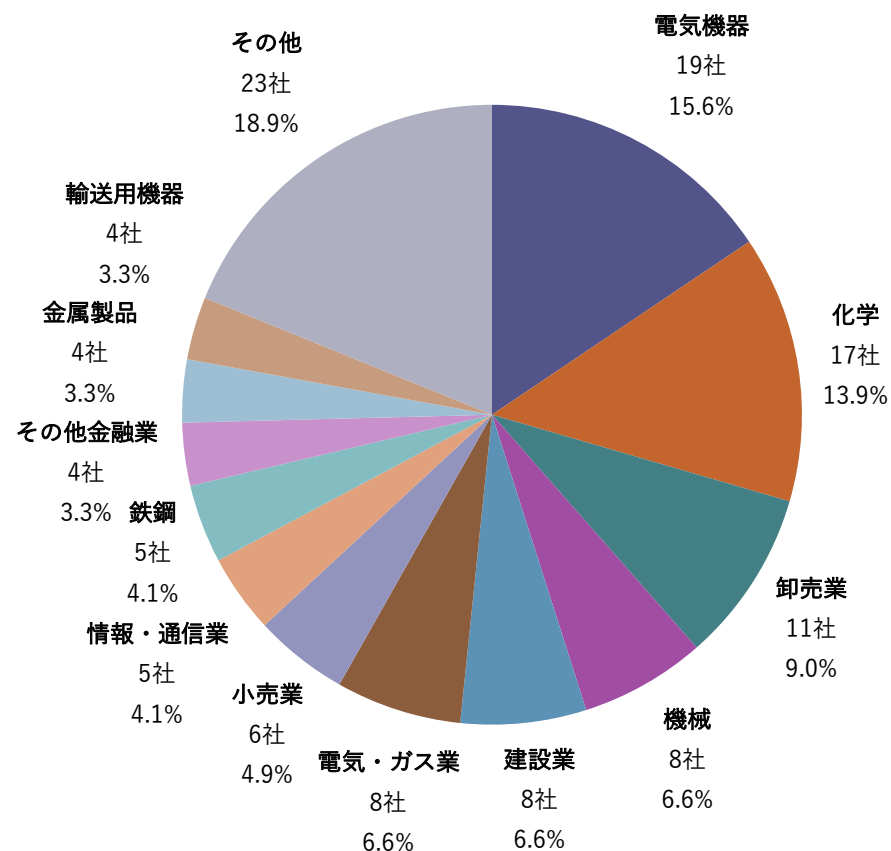
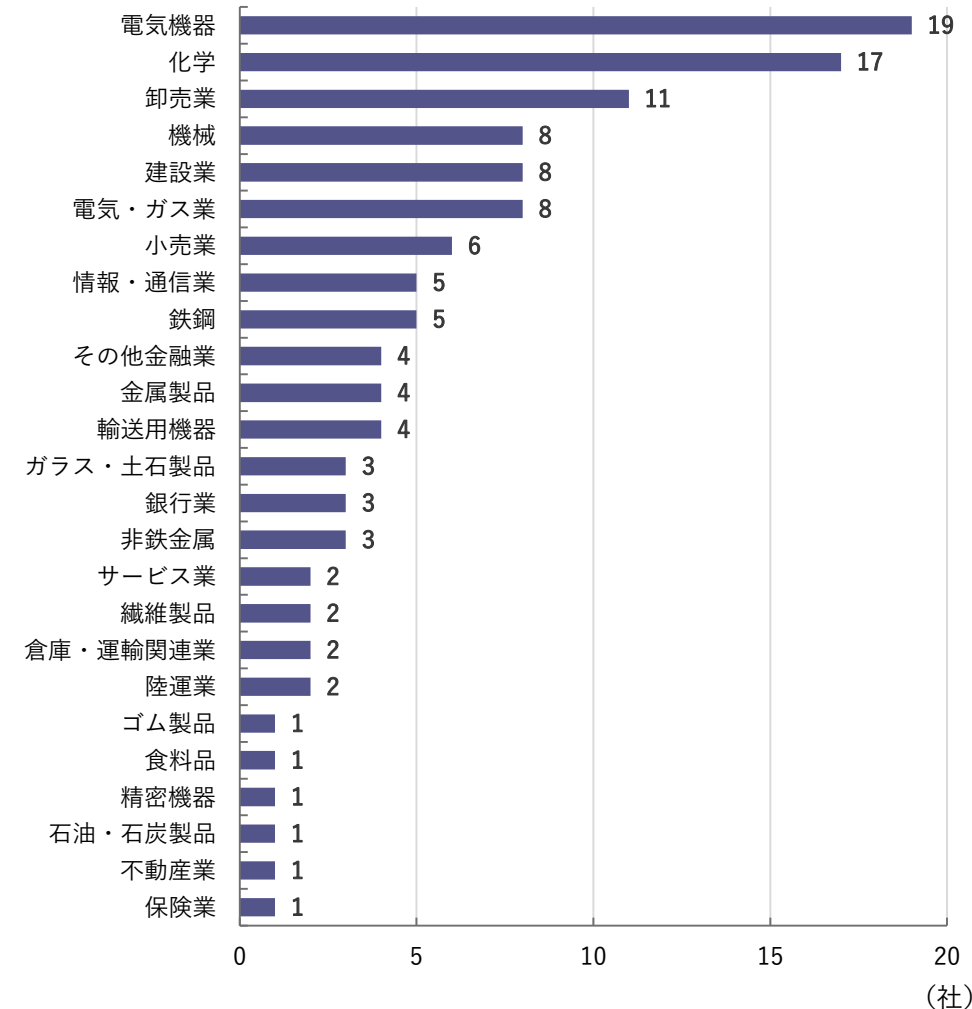


【企業】日本企業による削減貢献量の開示状況（2023年度）（2/2）

- 東証33業種^{*1}の中では、電気機器が最も多く、19社が削減貢献量を開示
- 2位の化学が17社、3位の卸売業（総合商社等）が11社。機械、建設業、電気・ガス業が各8社で続いている

削減貢献量の開示社数（東証33業種／日本企業／2023年度）

（N = 122社 = TOPIX500企業91社 + TOPIX500企業でない日本企業31社）

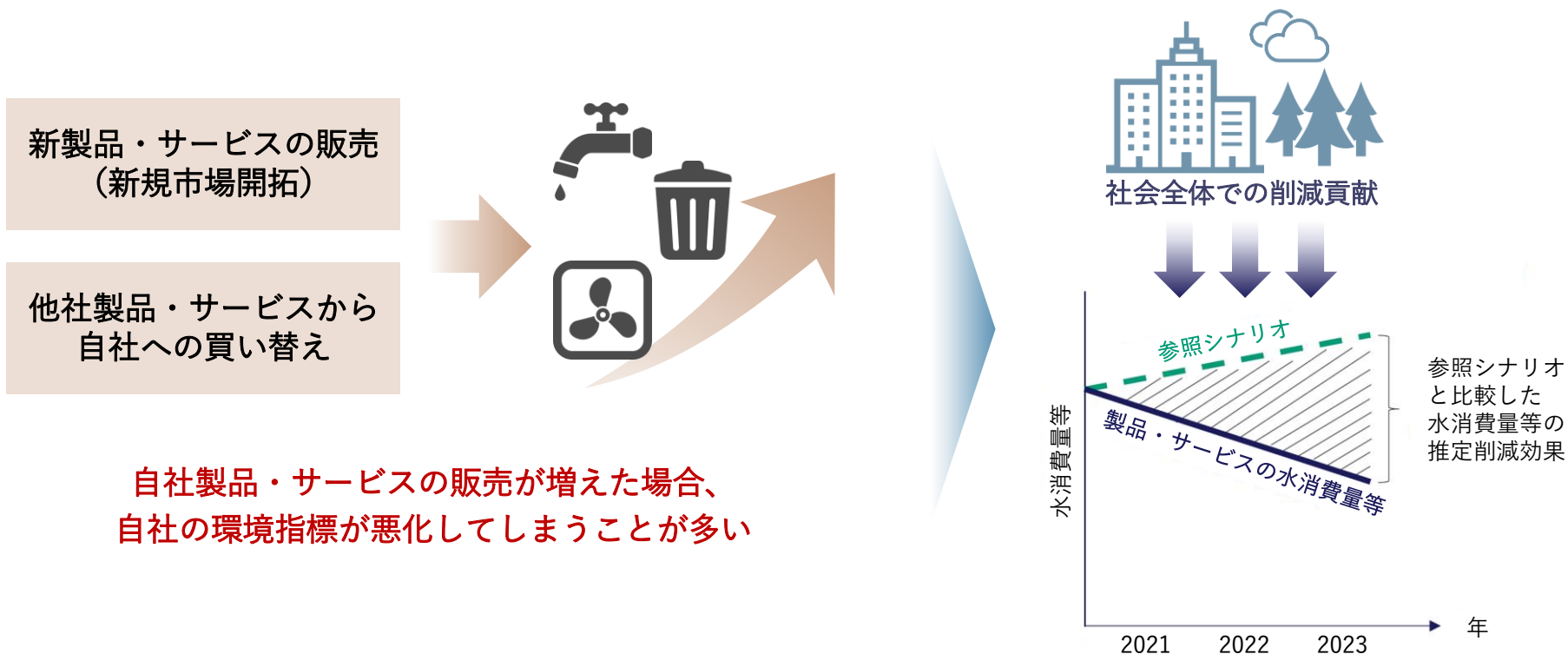


【企業】 GHG排出量から水、廃棄物、汚染物質などの分野にまで拡大する削減貢献量

- 経済活動や企業の生産量・販売量が増えた場合、GHG排出量と同様に、他の環境指標も悪化してしまう傾向がある
- このような中、水、廃棄物、汚染物質などの環境指標についても、削減貢献量を開示する企業が出始めている

水、廃棄物、汚染物質などの削減貢献量

- 水、廃棄物、汚染物質などの削減貢献量の事例は以下の通り
 - **水の削減貢献量**：自社の製品・サービスの使用により、水消費量を削減（節水）したことで、社会全体の水消費量削減に貢献した量
 - **廃棄物の削減貢献量**：自社の製品・サービスの使用により、廃棄物を回避できたことで、社会全体の廃棄物削減に貢献した量
 - **PM2.5の削減貢献量**：自社の製品・サービスの使用により、汚染物質を回避できたことで、社会全体のPM2.5削減に貢献した量
- 環境指標であれば、基本的にインターベンション会計の考え方を利用した削減貢献量をGHG排出量と同様に検討することが可能



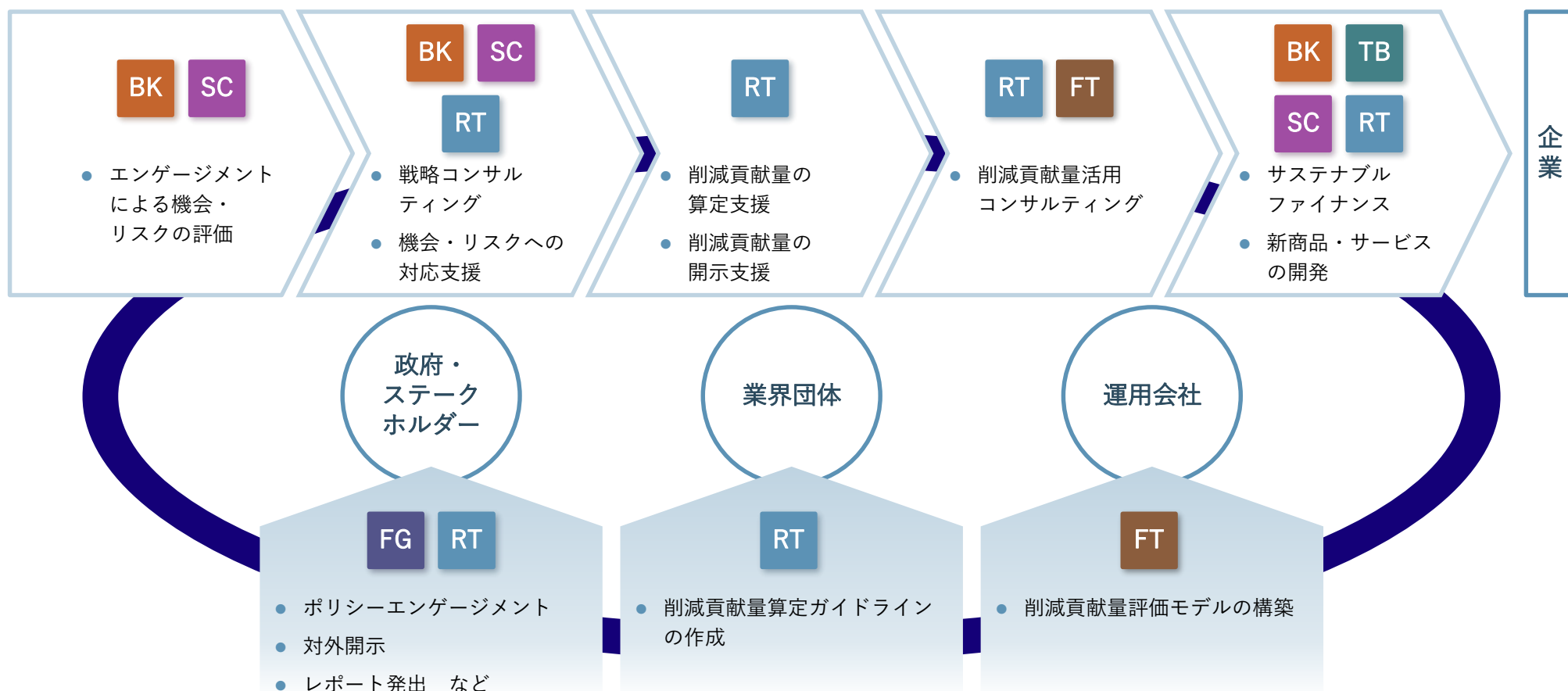


2. 削減貢献量における〈みずほ〉の実績

【みずほフィナンシャルグループ】〈みずほ〉における削減貢献量のバリューチェーン

- 〈みずほ〉は削減貢献量のバリューチェーンを構築しており、削減貢献量のルール／ガイドライン／評価モデル等の基盤作りに貢献するとともに、削減貢献量の事前評価から算定・開示支援、ファイナンス実施までお客さまを全面的に支援

〈みずほ〉における削減貢献量のバリューチェーン*1



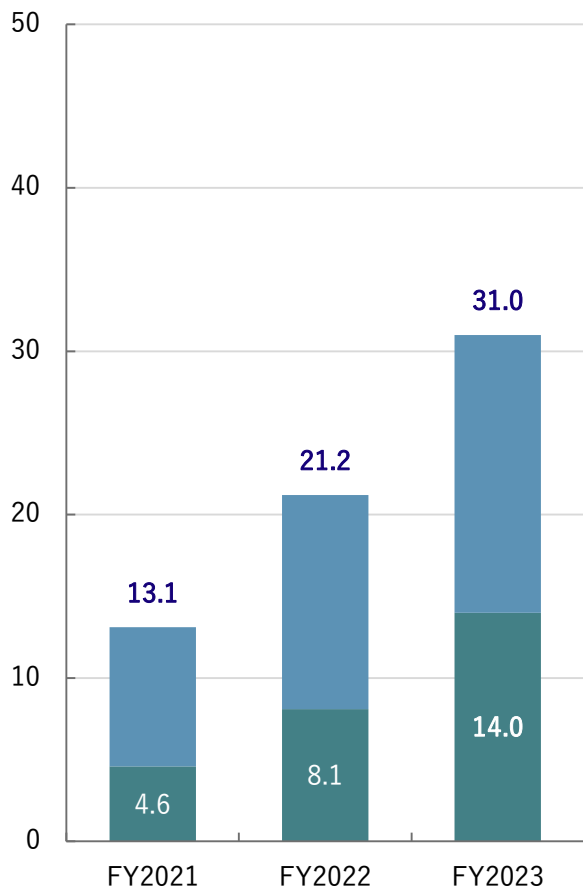
〈みずほ〉における削減貢献量のバリューチェーン

【みずほフィナンシャルグループ】サステナブルファイナンス目標・実績

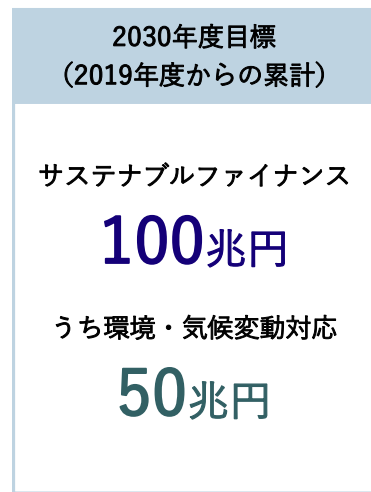
- 〈みずほ〉はサステナブルファイナンス目標100兆円、うち環境・気候変動対応目標50兆円（2019-2030年度累計）を設定
- 更なる資金フローを生み出し、気候変動対応への多額の資金需要に応えることが金融機関の重要な役割と認識

サステナブルファイナンス実績

（サステナブルファイナンス金額：兆円、2019年度からの累計）



■ うち環境・気候変動対応ファイナンス金額



リーグテーブル

グローバル



サステナブルファイナンス
(ローン)

(期間) 2023年4月-2024年3月

国内



公募SDGs債

(期間) 2019年4月-2024年3月

【みずほ銀行】削減貢献量をSPTsに設定したサステナビリティ・リンク・ローン

- みずほ銀行は削減貢献量をサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）に設定したサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）のアレンジャーを務めた実績あり

みずほ銀行がアレンジャーを務めた削減貢献量をSPTsとするSLL

- SLLは、借り手の重要業績評価指標（KPI）に基づき野心的なSPTsを設定し、その達成状況にローンの貸付条件を連動させることで、借入人がSPTsを達成するよう動機付けるローン
- みずほ銀行が削減貢献量をSPTsとするSLLを組成することにより、SPTs達成に向けたポジティブ・インパクト創出やトランジションを促進することが可能

みずほ銀行がアレンジャーを務めた削減貢献量をSPTsとするSLLの事例

資金調達者	融資実行時期	借入期間	借入額	削減貢献量に関するSPTs
東京センチュリー	2021年9月	5年	225億円	● 京セラTCLソーラー合同会社の太陽光発電事業による年間発電量およびCO2削減貢献量目標の達成 ● 二国間クレジット制度（JCM）の想定GHG削減貢献量（累計）目標の達成
	2022年3月	3年9ヶ月	552億円	● 2023年12月末までに二国間クレジット制度（JCM）の想定GHG削減貢献量（累計）目標49,000トンを達成
芙蓉総合リース	2023年9月	—	300億円	● CO2の削減貢献量：2026年度に 50万 t-CO2/年 実績：FY2019 8.5万 t-CO2、FY2020 14.7万 t-CO2、 FY2021 15.3万 t-CO2、FY2022 22.0万 t-CO2

- みずほ証券は、削減貢献量をレポートニング指標とするサステナブル・ファイナンスのストラクチャリングを行い、発行体の事業を通じたGHG排出量削減に向けた取り組みとその貢献の訴求をサポート

日本製鉄 グリーンボンド

発行日	2023年3月
発行額	500億円
利率/年限	0.564%/5年、1.150%/10年
評価機関	格付投資情報センター（R&I）

- 当社は、気候変動問題への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、日本製鉄カーボンニュートラルビジョン 2050を公表。
「社会におけるCO2排出量削減（NSCarbolex® Solution）」
「鉄鋼製造プロセスにおけるCO2排出量削減（NSCarbolex® Neutral）」という2つの価値を提供
- 「NSCarbolex® Solution」に該当するエコカー駆動モーター向けの無方向性電磁鋼板の生産設備資金を資金使途に、当社として初のSDGs債（グリーンボンド）を発行
- インパクト・レポートニングとして、「エコカー駆動モーター向け無方向性電磁鋼板の総量に基づくCO2排出削減量」を開示
⇒ **エコカー1台あたりのCO2削減効果をもとに算出した削減貢献量**を環境改善効果として公表

【ご参考】グリーンボンドレポートニング（2023年9月）

CO2排出削減量＝エコカー生産台数^{*1}×エコカー1台あたりのCO2削減効果

CO2排出削減量（理論値）	約300万t-CO2/年
---------------	--------------

^{*1}: エコカー駆動モーター向け無方向性電磁鋼板の想定出荷総量から推計

^{*2}: 長期有利子負債（長期借入金・社債）に占めるサステナブルファイナンスの割合：2030年までに50%、2050年までに100%

^{*3}: グリーン、トランジション、トランジション・リンク、ブルー、ソーシャル、サステナビリティ・リンク

^{*4}: 第58回債（2021年7月、サステナビリティボンド）、第59回債（2022年7月、グリーンボンド）、第60回債（2024年2月、トランジションボンド）に共通する「クリーン水素サプライチェーン構築」関連プロジェクトによるインパクトを併せてレポートニング

出所：日本製鉄グリーンボンド・フレームワーク、日本製鉄株式会社：第7回・第8回無担保社債（グリーンボンド）レポートニング、川崎重工業マスターフレームワーク、プレスリリースより
みずほフィナンシャルグループ作成

川崎重工業 トランジションボンド

発行日	2024年2月
発行額	100億円
利率/年限	0.742%/5年
評価機関	日本格付研究所（JCR）

- 当社は、グループビジョン2030の実現に向けてサステナビリティ経営の取り組みを推進すべく、サステナブルファイナンス目標^{*2}を設定し、2023年11月にあらゆるサステナブルファイナンス調達^{*3}に対応する世界初のマスターフレームワークを策定
- 2024年2月、液化水素運搬船や液化水素貯蔵タンク等の輸送・貯蔵のほか、発電用水素ガスタービン等のエネルギー利用に関するプロジェクトを資金使途に、トランジションボンドを発行
- インパクト・レポートニングとして、「水素使用によるCO2排出削減量（理論値）」を開示
⇒ **クリーン水素サプライチェーン構築（水素輸送・貯蔵・利用）に伴う水素社会の実現による削減貢献量等**を環境改善効果として公表

【ご参考】レポートニング^{*4}（2024年7月）

クリーン水素サプライチェーン構築により輸送されたクリーン水素（22.5万t/年）の利用によるCO2排出削減量

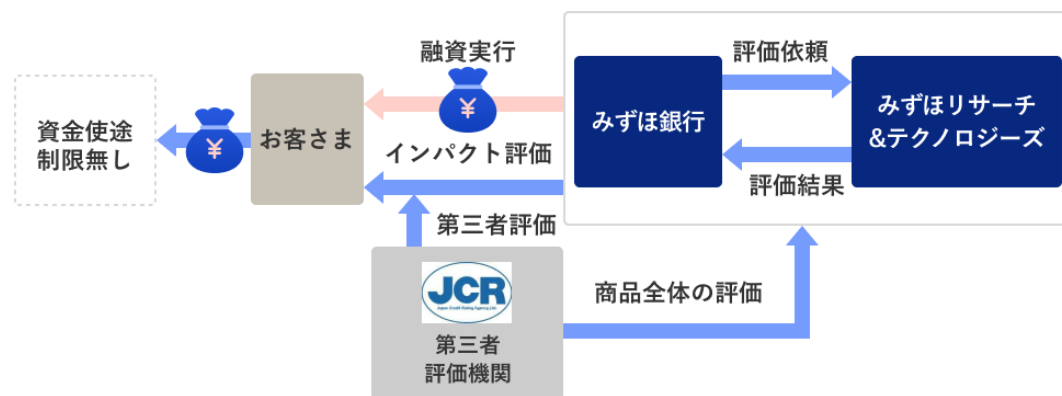
CO2排出削減量（理論値）	約160万t-CO2/年
---------------	--------------

- みずほ銀行およびみずほリサーチ&テクノロジーズが連携して取り組むMizuho ポジティブ・インパクトファイナンスのKPIにおいても削減貢献量を活用している

削減貢献量をKPIに設定したMizuho ポジティブ・インパクトファイナンス

- ポジティブ・インパクトファイナンスは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が定めたポジティブ・インパクト金融原則および同実施ガイドラインに即した手続きを踏まえ、金融機関が、「企業活動による環境・社会・経済へのインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）」を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的として融資を実行するもの
- 金融機関はインパクト分析・評価のためのフレームワークを用意し、融資実行後にはインパクトの発現状況についてモニタリングを実施する
- Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンスは、サステナビリティに高い知見を持つみずほリサーチ&テクノロジーズが開発した評価フレームワークを用いて、企業のサステナビリティ経営体制の整備状況や企業がもたらすインパクトの特定とKPI・目標設定等の評価を行う。また、実行後は年次でKPIの進捗状況进行评估し、インパクトの改善・向上に向けたアドバイスを実施することになる
- みずほ銀行がアレンジャーを務め、削減貢献量をKPIに設定したMizuho ポジティブ・インパクトファイナンスの事例は以下の通り
 - － 芙蓉総合リースに対するシンジケート・ローン：2022年12月実行、削減貢献量に関するKPIはCO2削減貢献量、目標は2026年度にCO2削減貢献量 50万 t-CO2/年
 - － 東京センチュリーに対するシンジケート・ローン：2023年3月実行、融資額1,086 億円、削減貢献量に関するKPIは二国間クレジット制度（JCM）の想定GHG削減（貢献）量（累計）、目標は2025年度に想定GHG削減量（累計） 56,000 t-CO2

Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス スキーム図

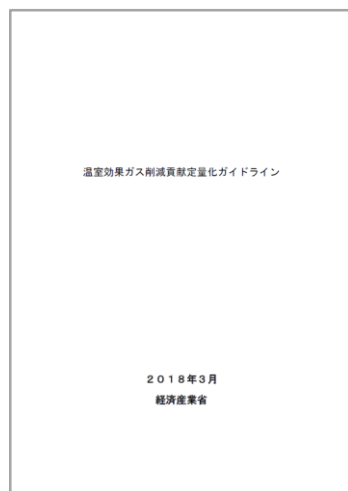


- みずほリサーチ&テクノロジーズは、我が国で削減貢献量の議論が開始された当初から様々なガイドライン等の策定に関与
- 企業に対しては、削減貢献量の算定支援や算定結果レビュー、ガイドライン作成など、多様な支援サービスを提供している

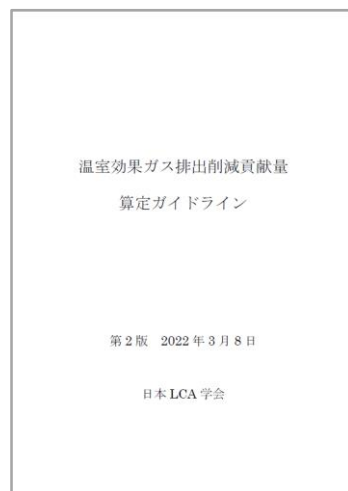
削減貢献量ガイドラインや企業内ルールの策定への関与

- みずほリサーチ&テクノロジーズは、我が国で削減貢献量の議論を始めた当初（2010年代前半）より、先行して議論が行われた化学業界、電機・電子業界の取り組みに関与
- 現在公開されている経済産業省、日本LCA学会における削減貢献量のガイドラインでは、委託事業者、研究会メンバーとして有識者との議論や文書開発に参加している
- このような実績をもとに企業内の削減貢献量算定ルールの作成、企業内で算定結果の妥当性を確認するための様式などの作成も実施している

経済産業省ガイドライン (2018年)



日本LCA学会ガイドライン (第1版：2015年、第2版：2022年)



企業に対する削減貢献量関連の支援サービス・実績

支援サービス	内容	近年の実績
算定の支援	企業における削減貢献量の算定について、削減貢献量概要の勉強会の実施、算定条件の設定、考え方の整理から算定結果が得られるまでをトータルでご支援	化学分野、電機・電子分野、エネルギー分野、金属材料分野、石油精製分野
算定結果のレビュー	- 企業が独自で算定した結果に対して各種ガイドラインとの整合性やLCA評価の妥当性の観点から確認を実施 - 改善が必要な箇所にコメントを行うなど、正しい算定についてご支援	化学分野、電機・電子分野、商社
ガイドラインの作成	企業が自社製品・サービスの削減貢献量算定を正しく行う際、拠り所となる算定ルール文書が求められることから、企業内や業界セクターにおける算定方法・考え方を整理したガイドラインの作成（既存ガイドラインを製品群用に詳細化）をご支援	石油精製分野、建設分野
その他	旭化成の環境貢献製品認定において削減貢献量の算定方法、考え方の妥当性について助言を行うレビューパネルに、当社社員が外部有識者委員として参加	https://www.asahi-kasei.com/jp/sustainability/environment/eco_products/

- みずほリサーチ&テクノロジーズは豊富な知見・実績を背景に、削減貢献量の算定だけでなく、その前提となるLCA算定まで幅広く支援している

削減貢献量の算定支援サービス

■ 削減貢献量の算定支援サービス

- 製品・素材・サービス等の削減貢献量算定をみずほリサーチ&テクノロジーズが支援
※算定は基本的にお客さまが実施
- 支援はWBCSD、日本LCA学会、国際化学工業協会などが開示しているガイドラインに準拠して実施し、国際ルールに沿った削減貢献量の開示をサポート

① 評価対象とする製品等の決定

② 比較対象とする製品等（ベースライン）の決定

③ 機能単位・評価範囲の設定

④ 評価対象・比較対象に関するGHG排出量の算定（LCA実施）

⑤ 評価対象と比較対象のGHG排出量の差分の評価

⑥ ⑤の結果に製品の普及量を乗じた算定を実施

支援1

- ガイドラインに沿ってお客さまの妥当な設定の実施を支援

支援2

- 製品LCA算定支援と同様にお客さまの算定実施を支援

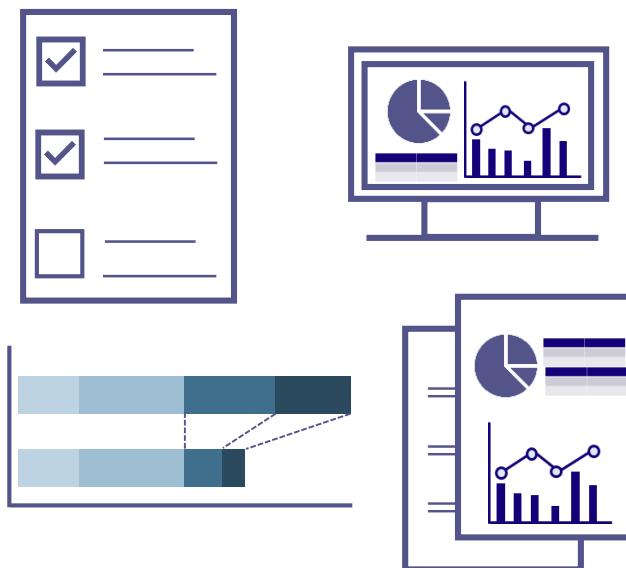
削減貢献量算定の基礎となるLCA算定関連サービス

■ 算定代行サービス

- LCA算定・Scope3算定をみずほリサーチ&テクノロジーズが実施

■ 算定支援コンサルティングサービス

- お客さまのLCA算定をみずほリサーチ&テクノロジーズが支援（算定条件・方法・データの収集について適宜支援）
※算定はお客さまが実施



- みずほ銀行では、2020年度から、PCAF基準Part Aに基づき、発電セクターにおけるプロジェクトファイナンスを対象としたFinanced EmissionsおよびCO₂削減貢献量を公表

発電セクターポートフォリオ（プロジェクトファイナンス）におけるCO₂削減貢献量の算定・開示

- 従来〈みずほ〉のウェブページで開示してきたみずほ銀行の発電セクターポートフォリオにおけるCO₂削減貢献量について、2024年から「みずほフィナンシャルグループ 気候・自然関連レポート」の中でも開示を始めた

【コラム】 発電セクターポートフォリオ(プロジェクトファイナンス) における CO₂ 削減貢献量の計測

みずほ銀行では、2020 年度から、PCAF のコンセプトに基づき、発電セクターにおけるプロジェクトファイナンスを対象とした Financed Emissions および CO₂ 削減貢献量を公表しています。

CO₂ 削減貢献量は、PCAF ガイドンスの Avoided Emissions のコンセプトを踏まえて、〈みずほ〉が融資する再エネの発電プロジェクトによって、化石燃料による発電から再エネによる発電に代替される場合の CO₂ 排出削減量を、所在地域の電源構成において 最も貢献が大きい化石燃料の排出係数に基づき算出しています。

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
Financed Emissions (ktCO ₂)	8,901	8,627	8,765	10,308
CO ₂ 削減貢献量 (ktCO ₂)	4,349	4,688	4,871	6,390

(詳細は 当社ウェブページを参照ください <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/carbon.html>)



【みずほフィナンシャルグループ】インパクトビジネスの羅針盤

- 2024年5月、〈みずほ〉はグループ会社連名で「インパクトビジネスの羅針盤」を公表
- 〈みずほ〉では、ポジティブ・インパクトを計測し、機会を表現するインパクト指標として、削減貢献量を活用

〈みずほ〉「インパクトビジネスの羅針盤」

- 〈みずほ〉は、経済・社会全体にインパクトの概念が広がっていくための一助とすべく、インパクトに関する考え方を整理した上で、〈みずほ〉のインパクトビジネスの可能性や取組方針などを示す「インパクトビジネスの羅針盤」を公表

- 削減貢献量等のポジティブ・インパクト指標の具体的な活用を通じて、インパクトビジネスの拡大およびポジティブ・インパクト創出企業の成長促進を目指している

- 羅針盤の中では、お客さまと〈みずほ〉のインパクト共創事例として、削減貢献量をサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）とする芙蓉総合リースのサステナビリティ・リンク・ボンドを紹介

【みずほフィナンシャルグループ】削減貢献量の分科会の設立

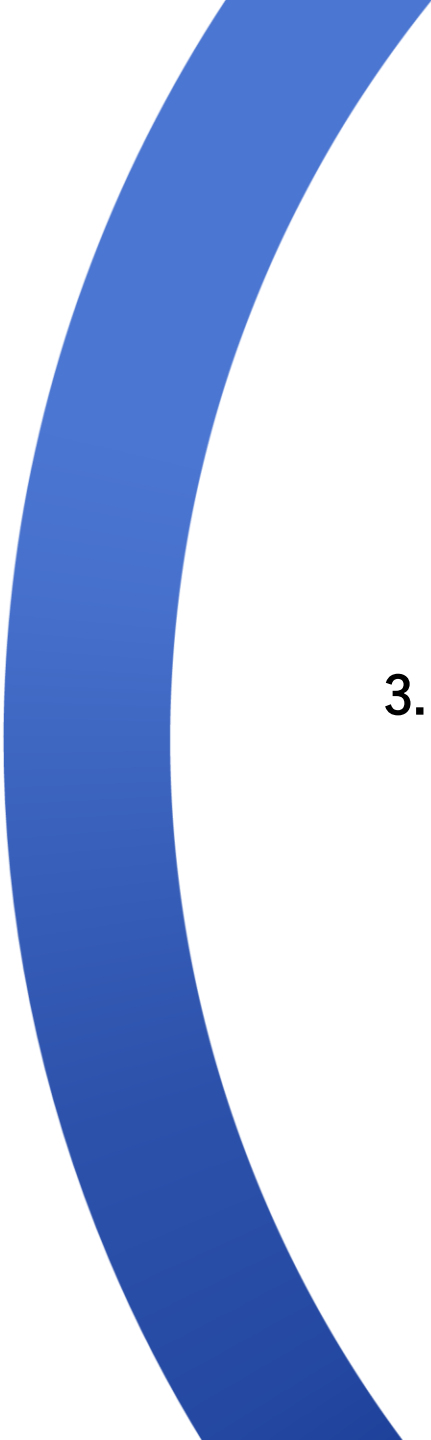
- 2024年8月、〈みずほ〉はグループ横断による削減貢献量の分科会を設立し、活動を開始した
- 削減貢献量を〈みずほ〉のサステナビリティ戦略における活用指標のひとつとして検討していく予定

〈みずほ〉インパクトビジネス・ワーキンググループにおける削減貢献量の分科会の設立

- 本レポートに記載の通り、ネットゼロ目標の設定や移行計画の策定がグローバルで進む中、政府、基準策定団体、グローバル・イニシアティブ、アセットオーナー、金融機関、企業等のサステナビリティ関係者の間で削減貢献量への関心が高まっている
- これらの関心の高まりを受け、削減貢献量に関する算定・開示ルールの策定や企業による開示、金融機関によるファイナンスでの活用が拡大傾向にあることから、〈みずほ〉では2024年8月にグループ横断による削減貢献量の分科会を設立し、活動を開始
- 削減貢献量の分科会には、みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ、みずほ第一フィナンシャルテクノロジーが参加
- 今後、本分科会では、〈みずほ〉のサステナビリティ戦略における指標のひとつとして、削減貢献量の活用方法を検討していく予定

削減貢献量の分科会の様子





3. 削減貢献量の今後の可能性と〈みずほ〉の取り組み

削減貢献量の今後の可能性と〈みずほ〉の取り組み

世界でネットゼロを実現するためには巨額の資金が必要と試算されています。国際エネルギー機関（IEA）は気温上昇を1.5℃に抑えるためには、あらゆる資金源からのクリーンエネルギー投資が2030年までに年間4.5兆ドルに達する必要があるとしています。日本では、2023年以降、10年間で官民合わせて150兆円を超えるGX投資の実現を目指しています。

このような中で〈みずほ〉に期待されているのは、サステナブルファイナンス等の提供を通じてネットゼロ実現に向けたお客さまの取り組みに伴走することです。本レポートに記載の通り、〈みずほ〉は削減貢献量がお客さまの脱炭素への貢献や気候関連の機会（企業価値向上）の評価に適した指標のひとつであると考えており、〈みずほ〉が削減貢献量を活用した様々な金融・非金融ソリューションを提供することで、ポジティブ・インパクトの創出とネットゼロ実現に向けたトランジションを加速していきます。

〈みずほ〉は業界に先駆けて削減貢献量に注目し、削減貢献量に関連したサステナブルファイナンスやコンサルティング、自社の気候関連開示等で独自性のある取り組みを実施してきました。今後も〈みずほ〉は削減貢献量に関するこれまでの実績や専門的な知見、グループ内の経営資源を活用し、多様なステークホルダーの皆さまと協力しながら、世界における削減貢献量の更なる普及・促進や削減貢献量を活用した金融・非金融ソリューションの拡大に取り組んでまいります。

サステナブルファイナンスおよび企業評価における削減貢献量の活用と今後の可能性



©2024 株式会社みずほフィナンシャルグループ

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。
- 本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等に御相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
- 本資料の著作権は当社に属します。